

2015年度地域まるごとケア・プロジェクト
地域包括及び子育て世代包括ケア先進自治体調査
報告会

家族まるごと、
地域のみみんなで支えよう

2016年2月7日（日）

13:30～16:30

会場：発明会館ホール

2015年度地域まるごとケア・プロジェクト

地域包括及び子育て世代包括ケア先進自治体調査報告会

「家族まるごと、地域みんなで支えよう」

～子ども・子育ての課題も、地域みんなの課題です～

<概要>

平成 28 年 2 月 7 日（日）、東京・虎ノ門の発明会館において、2015 年度地域まるごとケア・プロジェクト「地域包括及び子育て世代包括ケア先進自治体調査」報告会を開催した。

北は北海道から南は九州・佐賀から、205 名の方々が参加していただき、地域包括ケアを全世代、すべての人々と訴える「地域まるごとケア」に寄せる関心の高さが伺えた。

会場ロビーでは、基調講演を行なったにつぼん子育て応援団団長で高齢社会をよくする助成の会理事長、東京家政大学女性未来研究所長の樋口恵子および司会を務めたにつぼん子育て応援団事務局で NPO 法人せたがや子育てネット代表理事の松田妙子が参画、とりまとめた「2050 研究会」（公益財団法人生活協総合研究所）の研究報告書「2050 年 超高齢社会のコミュニティ構想」（岩波書店）を販売した。同書は、2015 年度地域まるごとケア・プロジェクトの調査でも指摘、言及している、「顔の見える関係づくり」「人間サイズのコミュニティづくり」「重層的なネットワーク」などについて提案しており、これからの地域福祉を考える上で善き参考書となる 1 冊である。用意されていた 50 部を完売した。

少子高齢、そして人口減少社会を、どう支え合って生きていくのか。93 通の参加者アンケートは、多くがびっしりと書き込まれており、人々のさらなる理解と支え合いの輪の中で、高齢・介護の課題とともに、子ども・子育ても地域課題として取り組むことの重要性和必要性を会場全体で共有し、2016 年度、2017 年度へとつなげていくことを確認出来た報告会となった。



プログラム

開会挨拶 公益財団法人さわやか福祉財団

基調講演 「地域まるごとみんなで支え合う コミュニティ構想」
にっぽん子育て応援団団長 樋口恵子

休 憩

報告と提言 先進自治体調査に基づくにっぽん子育て応援団からの問題提起と提言
地域まるごとケア・プロジェクト&にっぽん子育て応援団事務局

パネルディスカッション

「子ども・子育ての課題も、地域みんなの課題です」

パネリスト

○地域の子どもは地域で育てるという合意形成

雲南市海潮地区振興会会長 加本恂二さん

○地域に張り巡らす重層的ネットワーク

名張市健康支援室保健師 上田紀子さん

○多機能共生型コーディネーター

NPO 法人北見 NPO サポートセンター理事長 谷井貞夫さん

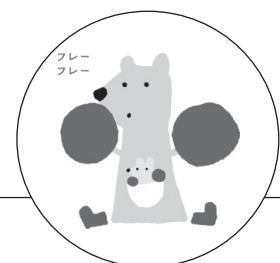
コメンテーター

厚生労働省労健局介護保険計画課長 竹林悟史さん

コーディネーター

にっぽん子育て応援団企画委員 奥山千鶴子

閉会挨拶 にっぽん子育て応援団



このたび、公益財団法人さわやか福祉財団から、地域包括ケアにおける地域連携の可能性を探り、既存の制度にとらわれない地域福祉、地域づくりに向けた提案、周知啓発を、子ども・子育て分野から行なう事業を委託され、初年度の調査報告をまとめることが出来ました。

にっぽん子育て応援団は、「にっぽんを、もっと子育てしやすい社会に！」と2009年5月に立ち上がりました。子ども・子育て分野から社会に向けた情報発信や提言活動などを行なう団体が、なぜ、高齢者支援・介護保険行政にヒアリングを行なうのか？ なぜなら、子ども・子育て支援も高齢者支援も、ともに地域の課題だからです。

高齢者の暮らしに対して多くの方が抱いていらっしゃる課題と、核家族化と働き方の変化などにより地域から孤立しがちな子育て家庭の課題とは、非常によく似ています。

地域では、さまざまな方々が暮らし、それぞれの困りごとに、お互いの知恵と工夫で対処して来ました。しかし、産業構造が変わり、都市部への極端な人口集中と、地方での人口流出と少子高齢化による人口減少などにより、地域のお互いさまの関係は薄れつつあります。大家族から核家族へとといった家族のあり方の変化も、こうした流れとは無縁ではありません。

にっぽん子育て応援団では、2012年度からひとつの目標を掲げて取り組んでいます。家族まるごと、地域全体で支え合うことを目指す今回の調査が、応援団の目標達成に向けた、重要なテーマと重なる理由として、ここに掲げておきます。

にっぽん子育て応援団の目標

すべての子どもたちが、家族の愛情に生まれ、
また、子ども同士の積極的な関わり合いの中で
そして、地域や社会の多くのおとなたちの慈しみの中で、
心豊かに成長できる環境を保障すること

※「子どもは家族が育てるのか、社会が育てるのか」というとらえ方ではなく、子どもを真ん中において、子どもの成長にとって不可欠な、家族、子ども同士の関わり、地域や社会の多くの人との関わり、それぞれが大切な役割を果たせるよう支えるという考え方に立つことが重要です。

最後に、今回、自治体の行政担当者やNPO市民活動団体のみなさまが、その調査趣旨をご理解くださり、ヒアリング先の紹介からヒアリング日程の調整までを担ってくださったことに、心から感謝申し上げます。

(地域まるごとケア・プロジェクト2015年度調査報告書 序文より)

【地域まるごとケア・プロジェクト 企画趣旨】

地域全体の福祉を考えたとき、同じ地域で暮らすもの同士の支え合いが自然に行われているのが望ましく、実際に人々の暮らしを支える資源はシームレスである。公的制度によってそれぞれの支援メニューは分断されているが、困りごとを抱える人や家庭に求められる支援もまた、シームレスである。地域での暮らしを考えたとき、制度によって分断されたこれらを、困りごとを抱える人や家庭の実情に合わせてフレキシブルに利用できることが求められているのではないだろうか。介護保険制度から生まれた「地域包括ケア」という考え方は、介護の世界に留まらず、地域で暮らすすべての人々に広げられるべきではないか。各種支援事業を、地域で暮らす人々をまるごと包み込むように利用していけるようになることこそ、地域での暮らしの実態にふさわしい仕組みになるのではないだろうか。

地域包括ケアを全世代に向けてとらえ、実施していくことを*「地域まるごとケア」と名付け、これを実現させていくために、子ども・子育て支援における利用者支援事業などの実態を把握、目指す方向性を探りながら、生活支援コーディネーターや生活困窮支援コーディネーターなど、地域での暮らしを支える他の専門職との連携についても、提案していきたい。

1年目(2015年度)は、全世代に向けた地域連携による地域まるごとケア先行事例実態把握を行ない、その調査を報告する会を開催、地域連携についての提案と周知・啓発を図る。

2年目(2016年度)は、経年的状況把握とともに、地域連携による地域まるごとケアの周知と啓発のため地域福祉人材の交流をも兼ねた勉強会を複数回、場所を変えて開催する。

3年目(2017年度)は、子育て支援コーディネーターと生活支援コーディネーターなどの連携に着手し始めた自治体を、地域まるごとケア先進自治体として調査、交流会や勉強会を開催し、全国的な普及を目指す。

初年度となる2015年度は地域包括及び子育て世代包括ケアの先進自治体8カ所に向けてヒアリング調査を行ない、それを元に地域まるごとケア体制に向けた提言をまとめ、調査報告書の作成及び報告会を開催する。

*地域まるごとケア:東近江市永源寺診療所所長の花戸貴司さんが、三方よし研究会が指すものとして掲げているのが「地域まるごとケア」。「年老いても、認知症になっても、独り暮らしであっても安心して生活ができる地域」を作るには、「我々専門職が提供する「地域包括ケア」と、非専門職が支えあっている「互助」を地域の中でつなぎあわせること」、さらに「これらのスキマをうまく埋める「地域まるごとケア」ができれば安心して生活できる地域になると信じている」。にっぽん子育て応援団では、「地域包括ケア」を赤ちゃんから高齢者まで、地域で暮らすすべての人々に向けた取り組みとしようという目標を掲げていることから、花戸さんの許可を得て、今回の3年間の取り組みで目指したい姿として、「地域まるごとケア」を使うこととした。

開会挨拶（ビデオメッセージ）

公益財団法人さわやか福祉財団会長

にっぽん子育て応援団団長 堀田 力



みなさんこんにちは。せっかくの日曜日であるのに、これからの子育てみんなでやっということを考える報告会にたくさんお申し込みいただき、本当にありがとうございます。わたくしはさわやか福祉財団会長で、にっぽん子育て応援団共同代表の堀田力でございます。

本日のこのフォーラムは、日本各地で地域が一緒になって子どもたち、家族を含めてまると支えていこうという素晴らしい先進的な試みをご紹介します、その実情を踏まえて、これからさらにそういう仕組みを日本中に広め、子どもたちをしっかりと支えていく仕組みを考える会です。

子ども・子育て支援新制度になって、地域で子どもたちを支えようという仕組みも出来、家族を含めてまると支えていこうという動きが広がりつつあります。同じように高齢者についても、生活にお困りの方々についても、あるいは認知症の方々、障がいのあるの方々についても地域で支える仕組みを、制度を改正してつくっていかうという動きになっています。つまり日本中が、困っているの方々、子育てについても、行政、民間手を携えて支えることについて、みんなでやっというかなくてはならないという大きな流れになっています。

その流れの最先端の事例を、にっぽん子育て応援団の素敵な優秀な方々が各地を回って調べ、問題をつかみ、指摘してくれます。実践の報告もあります。みんなで受け止め、考え、すべての方々が、自助と公助だけの冷たい生き方だけでなく、支え合い、助け合いの温かい互助のある仕組みで、子どもが育ち、みんなが幸せに暮らして行く、そういう日本になるように、頑張っていく。本日のフォーラムが、そのきっかけになると嬉しい、そう願っています。

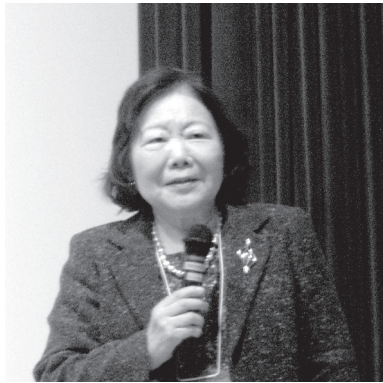
本日はご参加、どうもありがとうございました。

基調講演

「地域まるごとで支え合う コミュニティ構想」 につぼん子育て応援団団長 樋口恵子

プロフィール

東京大学文学部美学美術史学科卒業・東京大学新聞研究所本科修了後、時事通信社・学習研究社・キヤノン株式会社を経て、評論活動に入る。内閣府男女共同参画会議議員、厚生労働省社会保障審議会委員、男女共同参画会議委員、社会保障国民会議委員、消費者庁参与などを歴任。現在、評論家・NPO法人「高齢社会をよくする女性の会」理事長・東京家政大学名誉教授・同大学女性未来研究所長・「高齢社会NGO連携協議会」代表（複数代表制）・につぼん子育て応援団団長。



みなさま、こんにちは。

寒空の中を、よくお越しくださいました。

につぼん子育て応援団の「地域まるごとケア・プロジェクト」調査報告会のために、全国各地から駆けつけてくださいましたご登壇の方に感謝申し上げます。

また、こんな寒い日曜の日に、こんなに大勢来てくださると思いませんでした。みなさま、ありがとうございます。

わたくしはにつぼん子育て応援団の団長をしております、実質的には今司会をしております松田妙子さんをはじめ、二十数名おります企画委員と運営委員、事務局が本当によくやって、この調査もやってくれています。

団長は4人おまして、堀田先生と私。結成してから7年経ったので、だいぶ歳をとり、そのころは祖父母盛りだったのですが、もう曾祖父母に近くなってしまいました。お若いところでは、勝間和代さん、安藤哲也さん。4人が共同団長になっております。

今、日本は大変な転機に立っております。それは安全保障の面であるとか、TPPの問題であるとか、その辺は大変わかりやすいですが、わたくしに言わせると、今、こっちのほうが一番大変なんじゃないか。それは一億の日本人々すべてに関わる、人口構造の大変化であります。

人間一生の動きで言いますと、人生50年と言われていたのが、戦前から戦後間もなくだとするならば、戦後の高度経済成長時代では、人生60年か65年だった。それが今、政府は2、3年前に閣議決定した高齢社会政策大綱を見直しておりますが、そのサブタイトルは「人生65年社会から90年社会へ」です。平均寿命が男子は80歳を超え、女子は87歳近いのですから、90年でもよいのですが、わたくしはさらに盛って「人生100年社会の到来」と言っております。今、90代の人口増加率は一番大きく、100歳以上の人でも6万人いらっしゃいます。90代100代の方々が、そろそろ一割、80代はとっくに二桁を超

えている。ですから「人生100年」です。

そして、ご存知の通りの少子化です。なぜ、日本が子育てをしにくいと言われ、現実には出生率が低くなっているのか。この人口論をはじめ、なぜ出生率が低くなったのかを言い始めるときりがなくなります。国立人口問題研究所によれば、少なくとも今50代に到達した人の、男性の5人に一人が独身で、女性の9人に一人が独身です。わたくしたちが若い頃は、結婚率は97%くらいでした。家族社会学の先生が、「日本は世界一の結婚好きな国民だ」と言われて、若い研究者だった我々は、「うん、結婚好きな国民ね」と思っていました。それが、今はどうでしょう。結婚嫌いとは言いませんけれど、結婚を引き延ばしていく、おそらく世界で最高に結婚しない国になってしまいました。

わたくしは、それは我々世代の罪だったのではないかと思います。

幸せは追求したし、豊かさも追求したし、一生懸命頑張ってきたけれど、我々世代が、「結婚ってこんなに楽しいのよ」という家庭生活を見せて来なかった。

15年戦争の名残もあったと思います。第二次世界大戦を最も長く闘っていたのは日本です。戦争というのは日常の家庭生活を全部壊します。そしていのちを壊します。第二次世界大戦に、日本はなんと15年の長きを戦時下体制ですごしました。その次に長かったのは、ナチス・ドイツの7年。その後世界のリーダーとなったアメリカはたった4年しか参加しておりませんし、フランスに至っては、2年でさっさと負けて、日常に復帰しております。

戦争の長さというものは男と女を引き離し、男は戦場における戦士となり、それが戦後は「企業戦士」という言葉に置き換わりました。女たちは健気にひとり子育てをする「銃後の妻」。それが、わたくしなどが幼い頃の日本の日常的な家庭の風景であって、そして、豊かになろうとするときに、わたくしたちはある意味、健気な女性として、「お父さん、しっかり働いて来てください。子育ても介護も、やりますわ」と、憲法、民法が変わった戦後の日本でありながら、なんと、「男は仕事、女は家事、育児」。子育てを男女共々で一緒に楽しくやって行くなんてことはなく、男性は、「仕事、仕事」で、地域の中に若い男の影は見えません。

地域の中で、老若男女が揃って子育てをするという風景もなく、PTAはparentsではなく、motherでMTAというようなことを言われる時間が長く続きました。それだけが原因とは言いませんが、15年も続いた戦争による男女性別役割分業の影響が、なかなか抜けられなかったのだと思います。

今、戦後71年目の平和を迎えられたということは、なんと素晴らしいことでしょう。そして今、少子高齢化という大変な事態を目の前にして、危機が迫っているからとは言ものの、どなたもおっしゃいますように、「ピンチはチャンス」であります。

考えてみれば、何が豊かと言って、日本ほど世代的多様性があり、豊かに各世代が存在する社会はありません。なんとといっても、世界一の長寿国なのでから。100歳以上が6万人。90代、80代、それぞれの世代が豊かに存在します。二世前、戦前だったら、70代、80代の人々の生き方は、記録や本や役所の古い資料としてしか接することができなかった。それが今は、何と嬉しいことに、80代でも、その気になれば、日常茶飯事に、若い人々と接し、言葉を交わすことができます。

先日、「高齢社会をよくする女性の会」で介護体験記を募集しました。最優秀賞は、わたくしより年上の86歳の女性で、つい半年前に、103歳の母親を看取った方でした。家庭的にも恵まれていて、103歳のお母様、86歳のご本人（長女）、お子

さん、お孫さん、ひ孫、がいらっしゃる。人生一世紀のいのちの循環の中を生きられる嬉しさ。そして、103歳で亡くなったお母様は、二歳に近くなる玄孫の重さとぬくもりを十分に感じることが出来た。昔なら家系図の上でしか出会えなかったはずの人たちが生身の人間同士として、お互いの肉声を聞ける。これは、平和で豊かな社会でなければ絶対にあり得ない風景です。平和と豊かさのおかげで、わたくしたちは今、人生ほぼ一世紀の人と、肉声で話が出来る。この喜び。肉声で語り合えるからこそ、戦争の痛手も平和の尊さも、しっかりと伝えることが出来る。

人間と人間のコミュニケーションの世代的多様性という意味では、世界で一番恵まれている国です。そのようなコミュニケーションが出来る国ほど、しっかりと平和を守り、真の意味で豊かな国になれるのではないのでしょうか。

わたくしと堀田団長は高齢者支援から出発しておりますが、二人共、「これから高齢者は次なる世代の子どものことを考えなければいけない」というところで一致しています。

わたくしどもは、戦争中は、とても辛い思いを致しましたが、結果として高度経済成長の中核となって一生懸命働き、今思えば、男は外で働き過ぎ、女は家庭の中でだけ頑張り過ぎたという面はありますけれども、その代わり高度経済成長の余慶を受けて、豊かさを十分に味わい、自分の親たちは決して味わえなかった豊かな生活を十分に味わわせていただきました。しかも私、中学時代に書いた作文によると70代くらいで死ぬことになっていたのですが、あきれたことに83歳になってもまだなんかやる気でいます。これはまさに平和、豊かさ、敢えて言えば、社会保障の豊かさのおかげでありまして、食い逃げするは年寄りの恥と思っています。残る人生、わたくしは当事者として高齢者の人生の究極の幸せのためにも奮戦するつもりですが、同時に、高齢者と言われるわたくしども世代のこれからの努力で、冥土の土産、この世への置き土産として、次の世代の人が喜んで生まれてきてくれるような社会を作りたいと思います。

思えば、終戦の翌年の高等女学校1年生、今で言えば中学1年のころ、学芸会が盛んに行なわれるようになった時期、上級生たちが中心となって、焼け残った高校の講堂のなかで劇をしました。

演目は、メーテルリンクの「青い鳥」。今で言えば高校1年生くらいのお姉様方が中心となって準備をするのですが、劇中の未来の国の子どもたちは、自分たちよりもちいさな人たちでなければ演じられない。新入の中学1年生にも声がかかり中学生も出演しました。学級委員長だった私に「小さな子を貸してほしい」という申し出があり、「どうぞ選んでください」と言ったら、1年生のなかでも可愛らしく小柄な人が選ばれ、うらやましかったです。その代わり、委員長だった私は、柄が大きくて声が大きいで、舞台監督助手に指名され、演劇全体を見通すチャンスに恵まれました。

「青い鳥」には、チルチルとミチルが未来の国に行くシーンがあり、チルチルとミチルのやがて弟、妹になる子どもたち、これから生まれてくる子どもたちがいる部屋が出てきます。そこに中学生が出演したのです。そこで、これから生まれてくる子どもたちがいろいろな質問をします。

「世の中って面白い？」という意味の質問をする。するとミチルは「うん、生まれてきて生きるってことは、とっても素晴らしいことだよ」と答える。さらに子どもたちは質問します。「お父さんって、どんな人？ お母さんってどんな人？」と聞きますと、魔法で幻影が映し出されます。若くて素敵な母親のイ

メージを見て、未来の国の子どもたちは「うわぁー、おかあさん、きれいだな。こんなお母さんの子どもに生まれたい」と言い、ひしめき合いながら、「あなた方のようなお姉さん、お兄さん、こんな素晴らしいお父さん、お母さん。そして、“生きるってとても素晴らしいことだよ”と言ってくれるその世の中に、早く生まれたい！ 早く生まれたい！」と言っているところで、未来の場面は終わります。

当時わたくしは、13歳。「早く結婚したい」とも「早く母親になりたい」とも思わない、まだまだ混沌の中にいる少女でしたが、この場面を見たときの、お腹の底から突き上げるような感激を、忘れることができません。

「人たるものは、このようにして望まれて、未来に希望をもって生まれるべきではないのか」まだ中学生で理屈っぽく観念的だったわたくしは、このように思った次第です。

どうぞみなさま、みんなで未来の国の子どもたちが生まれることを期待するような社会をつくらうじゃないですか。

今でこそ、夫婦で足を運ぶことが少しずつ増えて来てはいますが、産婦人科に男性が行くというのは、場違いな感じがするものでした。出産の立ち会いなんて、世界が変わったんじゃないかと思うくらい、普通になって来ておりますけれども、わたくしたち世代では、出産で夫が会社を休むなんて男の恥、休ませるような妻は、女の規格はずれと言われるような時代でした。ずいぶん変わりましたが、今、たくさんのことが変わらなければ生きられません。なぜなら、人生100年には、モデルがないからです。まるごとというのはそこにも意味があります。

定年までなら、男も女も、特に男には生きるモデルがあります。しかし今、65歳以上が26、7%です。高齢者といわれる人の就労対策、社会参加対策というのは、言葉では言われているけれども、なかなか考えられていないと思います。

異変はたくさん起こっております。

まず悪いほうから申しますと、高齢者の犯罪率が人口増よりも増えています。先日、地方の婦人会の県の会長さんとお話ししましたら、60代後半から70代くらいの男性が行き場所がなくてぼつねんとしていたり、自動販売機の前にしゃがんで座ったりして、高齢者の非行化の始まる予兆があるというのです。

一方で、家庭の奥様方も嘆いています。全国紙で連載している相談で、定年を迎えた夫が姑みたいになって困るという60代後半の奥様からのご相談をいただきました。ようやく姑を見送ったと思ったら、今度は役員定年を終えた夫が、姑化している。台所に入ってきて、「ものの整理が悪い」、冷蔵庫の中を点検して「使いかけのケチャップが二個もある」、特売で買っておいた調味料を並べておいたら「なぜ、同じような調味料が二つも三つも並んでいるんだ？ あれは無駄じゃないですか」と次々に文句を言う。そういえば、夫は若いころに資材管理課長というのをやっていたわ、なんてことを思い出していらっしやいました。

定年を迎えても、家庭においても外においても居場所がない。67、8歳と言えば働き盛りです、70代でも充分働いています、もったいないです。女性の能力を活用することには道筋がついてきました。これからは定年を迎えた高齢者の能力の活用について考えなければいけないのだと思います。

何で地域なのか。今日は地域をテーマの集まりです。

地方自治体と言い換えてもいいですけども、必ずしも行政区割りに従わなくていいと思います。人生100年時代になったのに、わたしたちはまだ、人生100年文化になっていないのです。100歳どころか、65から70代くらいの男の人たちが、

居場所が見つからなかったり、これからをどう生きていいのかわからなかったり、悩んでいます。

農村へ行くと、私と同じ歳くらいの元気なおばあさんから質問を受けることが多いです。

嫁の時代は、ものすごく苦勞をして、なにひとつ自由にできなかったのに、あつという間に夫は先立ち、肝心の息子が先日、62歳で死んでしまった。自分が夫を見送った戦後間もなくは、民法上では嫁にも相続権があったけれど当時はまだ妻が相続するようなことはなく、息子に全部相続させたら、その息子が先立ってしまった。今度は今風に、息子に引き継がした田畑は、法律通りに半分を嫁が引き継ぎ、残りの半分は孫が引き継ぐ。自分にとって残ったものは、前の相続のときに自分の名義にもらった家屋敷だけ。だから住んでいくことは出来るけれども、田畑からあがるお金は、まったく自分のものではなくなった。これからどのようにして生きていったらいいのだろう。

時代のはざまの中で、そして長寿化していく中で、人生が長くなれば、死亡の順番が変わることがあります。夫が死んで、自分が死んで、次は息子がというふうに順序正しくはいきません。しかも子どもが二人いても、一人は外国へ行き、一人は何かで早死にすると、年寄りたちは立派な子どもを二人も育てたと思っていたのに、あつという間に寄る辺のない一人暮らし、ないしは二人暮らしになります。

子どもたちも同じです。いい悪いは別として、昔は大勢の兄弟がおりましたから周りにたくさんの人々がおりました。かつては一世帯の子どもの数が平均5人でしたから、基本的に兄弟だけで子どもの集団を形成することができたのです。しかし今、平均1.4人という中で、二人兄弟が標準となっています。二人兄弟では、もはや集団は形成できません。では、近所に遊びともだちがいるだろうか、と言いますと、学校か塾へ行かないかぎり、ともだちはおりません。

今の時代は敢えて言えば、お金やものはあるかもしれない。高齢社会のところでよく言われるのが、「金持ちより人持ち」。お金は確かに大事ですが、例えばケアしてほしいとき、何百万円積んでも、ケアする人がいなければ、それは単なる札束でしかありません。わたしたちは、子育ても高齢者のケアも、基本的に、「金持ちよりも人持ち」。

人間関係を豊かに持っていないなくてはならないのに、家族がどんどん縮小して行って、家族の中で人間と出会えない。我々世代には従妹がたくさんいましたが、これからは、従姉のいる子が少なくなるでしょう。二人兄弟で、おじさんやおばさんが一人はいても、そのおじさんやおばさんたちが子どもを生まないと、その子どもは従姉という四親等には、この世で一度も出会わないことになります。

子どもはいろいろな人のなかで育ちます。賀川豊彦というクリスチャンであり、生活協同組合の創始者の一人である方が、子どもの権利についての講演をしていて、その子どもの権利は今でも意味があると思っています。

「子どもは“食べる権利”、“眠る権利”、“遊ぶ権利”、“夫婦喧嘩をやめてもらう権利”、“叱られる権利”がある」。“遊ぶ権利”はとっても大事なことです。“夫婦喧嘩をやめてもらう権利”は、夫婦喧嘩で虐待につながるものがあっては絶対にならないという意味では大事です。最後の“叱られる権利”。たくさんの人に見守られて育つ。普通の人間として、良いことも悪いことも人に教えられ、導かれて、人たるに値する存在になるのだと思います。

同時に賀川豊彦先生には申し訳ないけれども、ひとつ付け加えさせていただきたい。「子どもは“ほめられる権利”がある」。叱られる権利があると同時に、ほめられる権利がある。

幼いうちにその子の存在が認められ、その子どもがなした、ささやかなよいことでもよいと認められ、自信の根を持つ。自信の根っこを持った子どもは、多少のことがあっても自信の根は揺らぐず、その足場を持って育つことが出来ます。それは、何も父母だけの役割ではありません。大勢の人が見て大勢の人とふれあい、子どもは敢えて言えば、大人まるごとの各世代からよいところを認められ、あるいは大人まるごとからよいところを吸収して育つ権利があるのではないか。そのような社会をわたしたちみんなで作っていきましょう。

これが今日の趣旨であると同時に、本当に全国津々浦々で、動き始めていることを実感できてまことに幸せです。地域でなすべきことを人任せにせず、自分たちで担っていきましょうという動きが起きています。

地域の役割は何だろうか。頭が文部科学省で、腕が厚生労働省などというような、人間というのはそんな役所の縦割りに分かれるものではないのです。年齢別にも行政によって、学齢以上は文部科学省で、保育所は厚生労働省でというように分かれて来た。これからの地域というものの役割とは何かといたら、行政の縦割りの部分を住民が翻訳し、まとめあげ、一人一人の人生100年のそれぞれの必要なサポート地点に配置し、人生100年の幸福を保証していく、その具体的な現場が地域です。

ところが、地方分権と言われながら、おおもと中央集権の縦割りを地方の行政にもそのまま引き移していくが多かった。しかし、ようやく政府のほうも変わって来ましたし、今日これだけの方々がお集まりくださったのは、もうこれからは、人に任せておくのではない、自分たちが担っていく質の高い民主主義的な地域をつくっていくのだと、今、動き出したところだと思っております。タテワリ、バラバラ行政を私たちの手でまるごと人生100年、100年ひとつづきの人間の人生に。

どうぞみなさま、今日を出発点に地域の中でこのような気運をますます盛り上げていただきたく、わたくしも冥土の土産をたくさんつくるべく、ご一緒にやってまいりますので、よろしく願いいたします。

2015年度地域まるごとケア・プロジェクト 地域包括及び子育て世代包括ケア先進自治体調査に基づく 問題提起と提言

地域まるごとケア・プロジェクトは、初年度となった2015年度、地域包括及び子育て世代包括ケア先進自治体8カ所（北見市、大船渡市、世田谷区、名張市、東近江市、雲南市、高松市、臼杵市）でヒアリング調査を実施、行政と市民の協働に基づく地域子ども・子育て支援はもとより、多世代交流の現場や地域自主組織によるさまざまな取り組みなどを視察しました。全国調査で見えてきたのは、地域の方々の子どもと子育て家庭に対する理解は深まっておらず、新制度が目指す生み育てやすい社会の実現のためには、子育て家庭の地域デビューの環境整備から始めなくてはならないという厳しい現実でした。その一方で、子育てだけでなく介護までの多世代で解決する取り組みに、これからの少子高齢化対策のヒントが見えてきました。

初年度調査のご報告と、そこから見えて来た課題に基づく問題提起、先進自治体で進められている地域の課題解決の取り組みから見えて来た、問題解決に向けた提言を行ないます。

地域まるごとケア・プロジェクト&にっぽん子育て応援団事務局

プロジェクトメンバー：にっぽん子育て応援団運営委員

高祖常子（NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク理事）
森原琴恵・重富健太郎（日本労働組合総連合会生活福祉局）
山田麗子（遊育編集長）
にっぽん子育て応援団事務局
青木八重子、當間紀子

さわやか福祉財団

澤 春生

アドバイザー

牧野カツコ（にっぽん子育て応援団運営委員、NPO 法人高齢社会をよくする女性の会）

アシスタント

伊藤文香、片岡慎泰

先進自治体調査に基づく にっぽん子育て応援団からの問題提起 にっぽん子育て応援団事務局 當間紀子



にっぽん子育て応援団事務局の當間と申します。

今日は多くのおみなさまにお越しいただきまして、ありがとうございます。

公益財団法人さわやか福祉財団から、2015年度から2017年度までの3年間、地域包括ケアに置ける地域連携の可能性を探り、既存の制度にとらわれない地域福祉、地位生き作りに向けた提案、周知啓発を、子ども・子育て分野から行なう事業を委託され、取り組むことになりました。

今日は初年度となる2015年度の調査報告として、全国8カ所の自治体に向けて行なったヒアリングの概要と、そこから見えて来た課題に基づく問題提起と提案をさせていただきます。

今日、みなさまのお手元にお配りした調査報告書を元にお話を進めます。

にっぽん子育て応援団は「にっぽんをもっと子育てしやすい社会に！」と2009年5月に立ち上がりました。子ども・子育て分野から社会に向けた情報発信や提言活動などを行う団体です。それがなぜ、高齢者支援・介護保険行政にヒアリングを行なうのか？

報告書の冒頭に書かせていただきました。

なぜなら、子ども・子育て支援も、高齢者支援も、ともに地域の課題だからです。

赤ちゃんから高齢者まで、障がいも難病も生活困窮も、人々の暮らしは法律や制度のように分断されてはいません。すべては、シームレスに、包括的につながっています。

にっぽん子育て応援団が2012年、現在の子ども・子育て支援新制度に向けた法整備が具体的に始まる直前に掲げた目標があります。

にっぽん子育て応援団の目標

すべての子どもたちが、家族の愛情に生まれ、
また、子ども同士の積極的な関わり合いの中で、
そして、地域や社会の多くの大人たちの慈しみの中で、
心豊かに成長出来る環境を保障すること

「子どもは家族が育てるのか、社会が育てるのか」という捉え方ではなく、子どもを真ん中において、子どもの成長にとって不可欠な、家族、子ども同士の関わり、地域や社会の多くの

人との関わり、それぞれが大切な役割を果たせるよう支えるという考えに立つことが重要です。

ちょうど1年ほど前、さわやか福祉財団からお話をいただいたときに、思い出したのが、介護保険の改定時に「地域包括ケア」の概念とともに、生活圏域に「地域包括支援センター」を置き込むことを知り、児童虐待防止、虐待された子どもたちへの支援に取り組む方との会話でした。

「子どもにこそ、地域包括ケアが欲しい。地域包括支援センター、子ども・子育てにこそ、欲しいよね」

同じ頃、元朝日新聞記者の大熊由紀子さんが主催して開催される「えにしの会」のプログラムが届き、滋賀県東近江市の永源寺診療所長、花戸貴司さんが登壇なさることを知りました。

花戸さんのご著書である「ご飯が食べられなくなったらどうしますか」では、高齢の方のみならず、小児がんで亡くなった小学生のことも書かれています。花戸さんが目指しているのは、医療専門職のみならず、地域の方々をも巻き込んで、毎日の暮らしの中で、病んでも不安なく、自宅で、人々に看取られていける地域づくり。「地域まるごとケア」。

ああ、これだ！と思い、「えにしの会」で花戸さんにご挨拶をし、その半年後には、ヒアリングで現地に赴き、お会いして来ました。

本家・地域まるごとケアの東近江医療圏というか東近江市の方々の取り組んでいらっしゃる事が、そのまま地域まるごとケアの実践でした。今回、スケジュールが合わず、花戸さんにご登壇いただくことは叶いませんでしたが、来年度、さ来年度は必ず！と考えています。

調査報告を始める前に、地域まるごとケアに引き合わせてくださった大熊由紀子さん、花戸貴司さん、さらに三方よし研究会のみなさまに、ここでお礼を申し上げておきます。

三方よし研究会をはじめ、東近江市でのヒアリングについては、調査報告書の62ページから10ページ（年度報告書の58ページ～）にわたり掲載しています。

地域まるごとケア・プロジェクトは、2015年度から3年間にわたり進めていきます。初年度はヒアリング調査と報告会。2年目となる2016年度は、ヒアリング調査とともに、全国数カ所での勉強会を開催、3年目の2017年度には、実際に地域まるごとケアを進めている自治体をヒアリング、交流会や勉強会を開催します。

初年度の2015年度は、次の8自治体を調査しました。

北海道北見市、岩手県大船渡市、東京都世田谷区、三重県名張市、滋賀県東近江市、島根県雲南市、香川県高松市、大分県白杵市

地域まるごとケア・プロジェクトの準備と並行して、内閣府子ども・子育て本部による「地方版子ども・子育て会議の取組事例に関する調査」にも企画・評価委員の一人として参加、こちらでは10自治体のヒアリングに同行しました。実は、先に挙げた自治体のうち、大船渡市、世田谷区、雲南市へは、内閣府の調査でも現地に伺わせていただいています。

それぞれの自治体のヒアリング内容は、報告書の34ページ（年度報告書の30ページ）以降に掲載していますので、それをご覧ください。

これら8カ所でのヒアリングを通して見えて来た課題と、提

案として盛り込みたいことを、キーワードとして出して行く作業を行ないました。

予め各自治体の地域保健福祉計画、高齢者対策・介護保険計画、子ども・子育て支援事業計画を調べ、それをもとにヒアリングを行ない、現実には新たな進展があった自治体もありましたが、課題としてトップに上がったのは、やはり「地域福祉、地域包括に子ども・子育て支援が入っていない。」ということでした。さらには、「地縁づくり、組織化の困難さ。」「人口規模による難しさ（人口が多過ぎてても少な過ぎてても困難）。」「旧住民、新住民、仮住民、転勤族。」「子育て支援にはお金がつかない。」「企業の支援が見えない」と続きます。

一方、提言に盛り込みたいキーワードは、課題を解決に向かわせるためのキーワードにもなっていました。

「生涯現役（赤ちゃんから高齢者まで）＝全員参加の地域づくり。」「多世代が集う居場所を中心としたコミュニティ形成。」「地域に張り巡らされた重層的なネットワーク。」「誰もが納得、参加していると感じられる一体感の醸成。」「地域で“〇〇”をする“合意形成。」「行政、企業、NPO などをつなぐコーディネーター」

行政の施策にも広がりがなく、地域でも子育て家庭が孤立する姿が目に見えよう。これらをまとめると、まさに、問題提起となるひとことが出て来ました。

最大の課題は、子ども・子育てに関する地域の理解

雲南市で小規模多機能自治についてのプレゼンをお聞きしていたとき、各地区の優れた取り組みの中に、商店が無くなってしまい、定期的にマルシェを開催している取り組みの紹介がありました。高齢の一人暮らしでは、車を運転して買い物に行くことも出来ず、自然と引きこもりがちになります。歩いていける距離に露店を開く。飲み物をサービスするコーナーに椅子とテーブルを並べる。買い物かごでお茶を飲み、集まって来た近所の人とおしゃべりに花を咲かせる。よい取り組みだなと思いました。が、買い物のし辛さや出かけにくさ、引き盛りがちになって誰もおしゃべりが出来ないというのは、乳幼児と暮らす家庭が抱える辛さ、と同です。思わず「その場に、乳幼児親子も、ぜひ仲間に入れてください。抱える課題はそっくり同じです」とお願いしてしまいました。

災害対策のひとつとして、避難しづらく、避難所でも特別な対応が必要な方々を要援護者として、あらかじめ名前と住所を把握しておくことが大切です。もちろん妊婦さんや乳幼児家庭も対象ですが、高齢者や障がい者のように義務づけられていないので、名簿をつくるのが困難になっています。同じ地域で暮らしているのに、その存在が知られていない人たちがいるというのは、おかしいと思いませんか？ また雲南市の話になってしまいますが、意欲的な地区では住民台帳の記載事務も、自分たちにやらせてくださいというところがあるそうです。もし実現すれば、災害時の要援護者名簿をつくることも簡単に出来てしまいます。

地域まるごとケア・プロジェクトとしては、初年度の問題提起として、子どもも子育て家庭も、同じ地域の一員であること、子どもの発達に伴う特徴的な言動や子育ての実際を知り、受け入れていただきたいということを、まずはお伝えしたいと思います。

ちょうど1週間前に放映された、NHK スペシャル「母親たちの非常事態」では、妊娠期から産後に起きている母体のからだの変化から始まり、子どもの発達の実際や、古来からの子育てのやり方と現代日本の大きな違いなどを、科学的な裏付けを元に解説していました。母親たちが産後感じる不安や自信のなさ、子育て仲間を欲しいと思いつつもなかなか出会えない孤立感、孤独感。赤ちゃんの夜泣きに、2歳頃から始まる「イヤイヤ期」のメカニズムと、子どもの発達のプロセス。どれも、子育てと直接関わりのない世代やご近所にもぜひ知っていただきたいことばかりでしたので、これはよいなと思いました。

ただし、出産直後に分泌がほぼ無くなるホルモンのメカニズムについては、専門医などの中では数十年前から知られていたことで、なぜ、これまで当事者や一般の方々には知らされていなかったのだろうか？と疑問を感じました。

若い女性が、出産適齢期、出産には年齢制限があると知らされて来なかったのと、どこか似ていませんか？

子どもの発達についても、かつては「赤ちゃんとお子どものは、泣くものだ。ダダをこねるものだ」という社会的な暗黙の了解というか、共通認識があったはずですが。今では、うるさくて迷惑な存在、母親がしっかり管理、監視するべきだという否定的な受け止められ方をされているように思います。

今年に入ってから、幼い子どもが虐待で亡くなるという報道が続きました。幼い子どもに手を挙げたおとなの、あまりにひどい仕打ちに胸がつぶれる思いをなさった方も多いいと思います。ご近所では、ある程度状況を把握なさっている方もいらしたようですが、子どもの命を救うことが出来ませんでした。

児童虐待防止法では、おかしいと思ったら通報することを義務づけていますが、通報しなくても罰則がないため、誰も通報しないのだと指摘する人がいます。罰則がないと、だめなんでしょうか？

健診もちゃんと受けていて、元気に保育園に通っていたお子さんが、暴力を受けてなくなってしまいました。DV のケースでもありました。助ける仕組みは複数用意されていましたが、当事者が知らなかったのか、気づいて伝えられる人がいなかったのか、怖くてそれどころではなかったのか。

大人も子どもも、だれもが人の輪の中に在ってこそ、安心して暮らしていける。安定する。安定の輪を育てるのはおせっかい。ほころびをつくるのは無関心。

認知症への理解を広げるキャンペーンが始まっています。いきなり何もかもわからなくなってしまう病気ではなく、少しずつ悪くなっていきます。

永源寺診療所で花戸さんとお話していた時に、赤ちゃんのあやし方や抱っこ、おんぶのやり方を、認知症の方から教えてもらう居場所の話をしていました。高齢化率が高くて、三世代同居率も高い地域です。成長と発達の先に老いがあり、死に至る。生老病死を肌で感じながらの暮らし。泣いてばかりでうるさいから、脳卒中でからだ動かなくなったから、認知症だからと、施設に囲い込むようなことはしません。人の暮らしは、制度で分けられているものではなく、すべてがそこにある。

人の状態で分断、隔離してしまうのか、一緒に暮らすのか。私たちはどちらを選ぶのか。

地域まるごとケア・プロジェクトは、ともに暮らすほうを選びます。一緒に何が出来るのか、どうかみなさま、ともに考えていきましょう。

子ども・子育ての課題も、 地域みんなの課題です

子ども・子育て支援新制度の基本指針では、親がその責任を全う出来るように、「子どもの育ちと子育てを、行政や地域社会を始め社会全体で支援していくこと」、さらに「こうした取組を通じて、全ての子どもの健やかな育ちを実現する必要がある」と明記しています。しかし、社会の子ども・子育ての現実に対する理解は、まだまだ進んでいません。子どもと子育て家庭も、同じ地域で暮らす仲間として、お互い知り合えば、一緒に何か出来る、もっと暮らしが楽しくなりそうなのですが。

ヒアリングで出会った、地域の子どもたちを保護者と一緒になって育てて行こうと実践なさっている方々をお招きして、その実際をお話いただきながら、子ども・子育ての課題を地域の課題として認識し、地域全体で支えて行くための方策をさぐるべく、ディスカッションを行ないます。

パネリスト

雲南市海潮地区振興会会長 加本恂二さん

名張市健康支援室保健師 上田紀子さん

NPO 法人北見 NPO サポートセンター理事長 谷井貞夫さん

コメンテーター

厚生労働省労健局介護保険計画課長 竹林悟史さん

コーディネーター

にっぽん子育て応援団企画委員 奥山千鶴子

プロフィール



●加本恂二（かもと しんじ）

1944年島根県出身。中国四国農政局を定年退職後の2005年から、雲南市(2004年合併) 地域自主組織海潮地区振興会地区マネージャーに5年間携わり、地域づくり事業に取り組む。2012年からは海潮地区振興会の会長として地域課題の解決、事業の取組みにあたっては、まず、地域で話し合い、地域でできることは自らが努力し汗をかくことを基本に、「誇り」と「夢」の持てる地域づくりのため日々奔走、地域の仲間とともに「いい汗」を流している。海潮地区振興会会長、保護司。



●上田紀子（うえだ のりこ）

平成14年三重県立看護大学卒業。名張市役所において保健師として勤務。地域包括センター等の部署を経て、地域担当保健師であるとともに母子保健担当として名張版ネウボラの構築を行う。15歳と8歳男の子の子育て奮闘中！



●谷井貞夫（たにい さだお）

1955年生まれ(60歳)。大学卒業後、建設会社の技術員として23年間、全国各地の建設現場を経験した後、中途退職して北見市に帰郷。民設民営の中間支援組織として北見NPOサポートセンターを設立。NPOや市民活動の支援にとどまらず、地域の高齢者支援・障がい者支援・子育て支援を同時に行う。複数の「多機能共生型福祉施設」の開設を手掛け、地域の課題・住民の課題に即して地域づくりを進め、幅広い事業を展開している。NPO法人北見NPOサポートセンター理事長。



●竹林悟史（たけばやし さとし）

1992年旧厚生省(現厚生労働省) 入省。千葉県健康福祉部障害福祉課長(堂本県政)、厚生労働省年金局年金課課長補佐などを経て、文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官(2011年)、厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課少子化対策企画室長(2013年)として、子ども・子育て支援新制度に関わる。2015年より厚生労働省老健局介護保険計画課長。



●奥山千鶴子（おくやま ちづこ）

大学卒業後、会議の企画運営会社に就職。社内育児休業取得第一号となるも、両立がかなわず退職。地域の親たちと2000年4月、商店街空き店舗を活用して子育て家庭の交流の場「おやこの広場びーのびーの」を立ち上げる。2006年3月、港北区地域子育て支援拠点「どろっぷ」オープン。主に、乳幼児を育てる家庭への支援(交流の場、相談、情報発信など)を実施。この活動は国の「つどいの広場事業」となり、現在は「地域子育て支援拠点事業」として再編・統合されている。NPO法人びーのびーの理事長、NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長、厚生労働省社会保障審議会児童部会委員、内閣府子ども・子育て会議委員、にっぽん子育て応援団企画委員。

パネルディスカッション

「子ども・子育ての課題も、地域の課題です」

奥山：今日みなさんにお配りしたこの報告書、じっくり読むとすごく面白い内容が書かれています。今日これから3名の方々に実践報告もしていただきますが、報告書の実践報告以外にも、ぜひ読んでいただきたいと思います。

地域まるごとケアというのは、子どもからお年寄りまでを支えていこうという、ある意味チャレンジングな取り組みです。わたくしも普段は子育て分野のところで活動しておりますので、高齢者のところの仕組みがどうなっているのかということ、よくわからないところがあります。改めて地域というところを見渡してみますと、多様な人たちが住んでいますし、家族の中にも子どももお年寄りもいるわけで、家族をまるごと、障がいであるとか、介護であるとかと分野を分けずに、全体を見ていかなければいけない。これからの流れとしてそういうことだろうと思います。この地域まるごとケア・プロジェクトは3年に渡るプロジェクトで、まだどういう方向性で進めていけばいいのか手探りのところもあります。取り敢えず今年、全国に足を運んで実践を聞いてきたというところで、2年目、3年目ですさらに深めていければいいなと思っております。

今日お越しいただきました3名のパネリストの方々に、それぞれ15分ずつご報告いただきまして、そのあとに竹林課長、昨年まで厚生労働省雇用均等・児童家庭局少子化対策企画室長として、ご一緒に子ども分野のところを、内閣府の子ども・子育て会議などを通して見守っていただき、子ども・子育て支援新制度のスタートを見届けたというところで、今度は厚生労働省労働局介護保険計画課長とされました。なんか私たちの計画の流れに沿った感じで異動して下さったような。子どものことから高齢者のことまでよくご存知という数少ない方です。その竹林課長からコメントを頂戴します。

では早速、島根県の雲南市海潮地区振興会の会長でいらして、雲南市子ども・子育て会議委員もなさっている加本恂二さんから、ご報告をいただきたいと思っております。先ほどの報告の中にもありました「小規模多機能自治推進フォーラム」というものがあって、去年2月に出来ました。雲南市はその事務局を担っています。スタート時は140団体ほどだったものが200団体を超えたということで、その「小規模多機能自治」とはどのようなものなのかということも含めて、加本さん、よろしく願います。

加本：今日はこういう場に参加させていただきましてありがとうございます。神話の里、島根県雲南市から参加致しました加本恂二と申します。出雲縁結び空港からやって参りまして、みなさまとお会いでき、よい縁をいただいたと思っております。

後の画面に私ども活動が映し出されております。お手元の「家族まるごと、地域みんなで支えよう」という資料の13ページ（年度報告書の115ページ）に同じスライドが載っております。今日は子育てを中心にお話しし、時間があれば、私どもの地域の幅広い活動についてもご紹介させていただきます。

テーマとしては、「地域の子育ては地域です」という合意形成について申し上げます。海潮地区につきましてはお手元の資料の10ページから23ページ（年度報告書の114ページ～118ページ）までに概要が載っております。これをご覧いただきながらお聞きいただければとも思います。

海潮地区は人口1900人で、雲南市では中くらいの規模の組織となっています。世帯数500戸。高齢化率が38%と全国の

自治体の20年先をいっている状態です。ほとんどが兼業農家で、松江市に職場がある地区民が多いです。

地区の資源は大変豊富でして、海潮温泉、蛭、古事記にも載っている須賀神社があり、棚田百選、ため池百選にも選ばれており、神楽も盛んです。観光資源にも恵まれておりまして、こういう地域をいかに活性化していくか、掘り起こすべき資源がいっぱいあると地域で活動して参りました。住みやすい地域というまちづくりの目標につきましては、若者と中高齢者が元気に地域を支えており、私どもの活動は2006年に島根県のいきいき活動奨励賞を受賞しました。

地域づくりの組織としては、12年前に6カ町村が合併して雲南市になりました。平成の合併では島根県初の市制移行でした。その経過の中で、地域自主組織という公民館を中心とした地域活動を進めて来ました。雲南市の地域自主組織、小規模多機能自治については24ページから27ページ（年度報告書119ページ）に掲載しておりますので、お帰りになった後にもご覧になってご理解いただければと思います。

合併と同時に、地区マネージャーという地域のまちづくりの仕掛人を配置して、地域ごとに活動しました。私も海潮地区マネージャーとして5年間地域おこしをやって参りました。狙いは、住民は自ら汗を流すことを頭に、地域の課題は、自分たちで汗をかいて、自分たちで取り組もうということです。どうしてもできないところは、行政と協働の活動で課題解決を図っていこう。そういう考え方を持って、これまでのように行政にやってもらう、やってくれないではなく、自分たちで動こうと、いろんな活動に取り組んでいます。特に、人口が減っていくことへの対策について、我々は12年前から取り組んできています。これへの対策がまちづくりのなかで一番大切なことです。交流人口を増やす取り組みとして、去年は婚活、出会いの場づくりも全国の方に呼びかけて行いました。こうした取り組みのなかで、地域への子育て、高齢者の生活支援、防災などについても、すべてをわたくしたちの組織で取り組んできました。

ちょうどまちづくりを始める頃から、私どもの地域で暮らす500戸から、毎年各戸1000円ずつ出してもらい、その50万円を地域課題の取り組みの財源として確保しております。これは頭金として、補助事業を取り入れながら地域の課題をひとつひとつ解決していこうということでございます。

そのひとつが「うしおっ子ランド」です。ちょうど幼稚園が古くなり、取り壊して建て直そうということになりました。その時に幼保一体の施設をという要望を私ども出したのですが、これも行政の縦割りで、文科省と厚生省とが関わるため難しいということで、幼稚園の建て替えのときに、ひと部屋、子ども相談室をつくってもらい、これを活用して子育て支援を行なうことになりました。

幼稚園は午後2時には終わってしまう。おじいさん、おばあさんと暮らしている家庭はいいですが、核家族では、子どもたちを迎えに行けない。幼稚園の放課後、午後2時から夕方までの間、地域で一時預かりできる施設をつくりました。夏休みなど、長期の休みも保育所と同じ体制にしなければなりませんので、朝8時から夕方6時頃まで見る体制にしました。ただ、どうしても人件費が補助金からは出ませんので、地域のみなさんからの拠出金などから人件費の不足分を補いました。やはり保育士の確保が非常に難しく、人脈などさまざまルートを使って確保しています。地域だからできたことかなと思っています。

これがちょうど10年前のことで、地域団体の先端を行っている施設ということから、全国からの視察が非常に多かったです。この春からは認定こども園として行政が行なうこととなり、私どもは任務を終えることとなります。

やはり地域の子どもは地域で育てることに非常にメリットがございまして、地域の小中学生が交流に来たり、高齢者のみなさんが凧づくり、お手玉など昔の遊びを教えにいらっしたり、野菜づくりを一緒にしたりといった交流があることで、子どもたちの顔をみんなに覚えてもらえます。

このほかの子育て支援としては、放課後児童クラブがあります。それまでは他の校区の放課後児童クラブに行っていたのが、元農協施設を借りて、小学1年生から低学年を預かることにしました。これも運営を始めてから4年になります。

「うしおっ子ランド」がなくなるということで、今後は、地域に保育所がないため0歳から2歳の保育体制を何とかできないかと模索しています。若い人の定住と子育て支援ができる「子育てのまち・雲南」、そして「子育てのまち・海潮」ということで、全国に発信しています。

次のページをご覧くださいと、下のところに親学講座というのが載っています。これは、参観日のあとに、お父さん、お母さんが、子育てをどのように考え行っているかメディアの接し方などについて意見交換をしている幼稚園での様子です。地域の教育力を高めたいと思っています。

地域で子育てをするということは、いろんな正しい生活習慣を教える。履物を揃えとか、挨拶をするとか、整理整頓することなども、地域で場が伝えられるということで、放課後児童クラブや「うしおっ子ランド」では、家庭で十分できない部分をおじいさん、おばあさんも含めたスタッフによって、ひとつグレードの高い子どもを育てようということで行なっています。

幅広い活動というところでは、温泉の経営もやっております。古事記の時代からの良質な温泉があり、市からの指定管理を受けて運営、年間75,000人の方が入湯して下さっています。そういうところから財源が確保して、子育て・高齢者等の福祉などへ財源を回して行くことができるよう考えています。

奥山：雲南市が非常に有名になって来ているのは、小規模多機能自治の推進の事務局を担っているということで、小学校区ごとの地域で、地域住民全員がまちづくりに参加しています。分野横断的にみんなが意見を出し合う協議をつくって、財源についても自分たちで稼ぎ出し、配分の方法も自分たちで話し合っていく。今日も幼稚園の話がありましたが、住民で課題を話し合って、「次は放課後児童クラブだ」「乳幼児の保育だ」というように、子どもの分野だけではないんですけれども、自分たちで協議をして、決めていく。そういう住民自治が盛んであるということ。すでに当たり前のようにやっっているから、取り立てておっしゃることではなくなっているんだと思いますが、そうしたことに200近くの自治体が賛同して進めています。24ページ以降の「住民主体のまちづくり」という資料が入っておりますので、どうぞご覧ください。

それでは、名張市の上田さんから「名張版ネウボラ」、先ほどの報告にも出て来ました。今、各地域で、産前からの切れ目のない子育て支援ということで進められつつある、国の制度で言えば利用者支援事業母子保健型、あるいは子育て世代包括支援センターという大きな流れの中で、高齢者支援にかぶせる形で、すでに取り組みを進めていらっしやるということで、ご報告いただきます。

上田：みなさん、こんにちは。

三重県名張市役所の母子保健の業務担当をさせてもらっていて、かつ地域もひとりひとりの保健師が担当させてもらっています。その地域担当と母子保健事業を担当しております現場の保健師の上田と申します。

名張市は、人口8万弱、年間出生数600の小さなまちです。いろんな課題がある中で、子育て支援をしっかりしていこうと、平成25年から検討に入りまして、国の制度も利用させていただきながら、今、切れ目のない支援を「名張版ネウボラ」という愛称を使い、「生み育てやすいまち・なばり」を実現していこうと仕組みづくりに取り組んでいます。

フィンランドの相談所、ネウボラという仕組みをヒントに進めているんですけど、まったく違うもので、本当にフィンランドには申し訳ないというところから始まったんですが、地域には本当に素晴らしい人材や、いろんなみなさんの力があって、名張ならではの豊かな子育て支援は、どこの国にも負けないぞという気持ちです。地域の方も頑張って発表して来いと言ってくださっているので、その取り組みを発表させていただきます。

母子保健の立場から、妊娠届けをいただいて妊婦さんの支援、虐待防止などいろんなことをしているんですが、保健師という職種がしっかり行政の中で果たす役割として、既存の資源を、人やもの、仕組みを引き出しながら、コーディネートさせてもらって、住民の方々の健康づくりに役立てて行くというのが、大事なプロセスとして、このネウボラの中には込められております。

ちょうど、「名張の地域まるごとネウボラ」という愛称もあって、この「まるごと」という言葉はいい名前だなと思っています。名張は三重県の西の端でして、大阪のベッドタウンとして、山を開発して20年、30年前にできた団地がたくさんあり、核家族も多いですし、高齢化が、ほかの地域の倍のスピードで進んでおります。「名張はお金もないし、合併もしなかったよね」と、住民のみなさんも自覚しながら、20年、30年先の課題も考えてくださっていて、雲南市さんと同じような小規模多機能の仕組みは10年以上前から進んできています。こうした主体的なまちづくりの活動を土台とさせていただきながら、私たち保健師も地域の方々と一緒に課題を共有しながら健康づくり、介護予防、子育て支援に取り組んでいこうと頑張っております。

ですから、名張の一番の自慢は、こうした主体的なまちづくりであると、各地で言わせていただいております。地域の取り組みは、名張市のホームページの地域部のページをご覧くださいし、それぞれの地域でFacebookを立ち上げていらっしやるんです。バスを走らせていたり、有償ボランティアがいたり、子どものこともいろいろやっっているからと、それぞれのページで豊かな取り組みについて公開していらっしやるので、そちらをご覧くださいと、ここで私がお話するよりもよくわかっていただけだと思います。

この地域づくり組織は、おおむね小学校区単位です。暮らしの中で福祉や健康づくりが進んでいくように、私たち保健師が行政の立場から、名張の独自の大事な仕組みとして、地域の福祉を充実させていこうと、住民さんの活動拠点である公民館や市民センターを指定管理で運営していただいております。その中で、「まちの保健室」を福祉の窓口として開設しております。実は「まちの保健室」は高齢者の相談窓口だったんですけども、これをしっかりネウボラの中にも活かしていこうというのが名張の特徴でもあります。

名張版ネウボラは、健やかな育児をもちろん支援していくんですけども、それをしていくプロセスの中で地域のシニア世代が健康づくり、生きがい、介護予防にもつながって行き、携わっていただくことで元気になりながら、子育て世代も地域へのデビューをしながら地域に貢献していただくという、双方のよい循環を生むところもねらいとしております。

ソーシャルキャピタルの醸成と、私たちよく言うんですけども、地域の資源が豊かに育ち合うように、希薄になったコミュ

ニティの再構築を促進させていこうということで、地域づくりの取り組みが子育て支援に重要な力になっていただくのと同時に、子育て支援の取り組みが地域づくりの生きがい支援、介護予防に貢献出来る可能性について、地域の方に一生懸命語りながら進めております。

いろんな課題の整理方法をしてありますが、やはり大事なのは、地域の住民と、統計的なデータも共有しながら、健康づくりをキーワードに、子育て支援の課題も整理しております。大事にしていることは、この4点（スライド）ですが、やはり地域づくりの視点の中で、今のいろんな子育て支援の課題を盛り込みながら、構築をしております。その課題の中身は、資料をご覧くださいとおわかりになると思いますが、私たちは妊娠届けなど、さまざまな制度の中でさせてもらっていますが、妊娠・出産を迎える子育て家庭、その前の方の潜在する不安やニーズさえ把握できていない現状はあります。その中で地域が支えながら、ポピュレーション・アプローチと言っているんですけども、全体で支え合う仕組みの中で、ニーズ把握もしていき、支援をしていきたいというところを、この課題から地域の仕組みを活かしていこうとしています。

これは（スライド）、部署内のアプローチに使ったんです。「もうここ真っ白なんです」「行政の仕組みが希薄なんです」というところで、妊娠から出産前後まで、行政として何も手が出せてないんだよというところを、市長に納得してもらうために見せる化をしました。

でもいっぱいいいところがあるんです。みなさんの自治体でもよいところはいっぱいあると思います。よいところをしっかり寄せることで、子育てという視点以外からも、いっぱいバックアップしてもらうものがあるんじゃないかということも言っています。

日本の母子保健の仕組みはとても重要です。この全数把握する仕組みとともに、地域という暮らしの受け皿と支援のネットワークを重層的に重ねることが有効なんじゃないかと思います。

身近なところで、しっかり15の組織で、同じ仕組みでもって、でも同じ仕組みでも15通りの寄り添いのあり方を、15地区のまちの保健室のチャイルドパートナーとして位置づけながら、私たち保健師がしっかりとコーディネートをしていこう、それから地域の資源、保育所などとともに伴走型の予防支援を地域ごとに整えて行く、抜けていた産前産後のケアの体制を医療機関や助産師さんたち、いろんな専門家もネットワークに入りながら行なっていこうというのが、名張版ネウボラです。

推進の形は、こうした仕組みを図にしていくと、高齢者さんの支援に携わっている方からも、「あ、地域包括ケア。子育ても同じなんだね」という声が上がって、気づいていただけます。これで部署間の壁を越えてまちの保健室が協力していくというプロセスを辿っています。

個人と暮らし、双方のマネジメントが必要ですので、名張の場合は15地域ごとの暮らしに寄り添ったマネジメントと保健師のコーディネートの二重構造で取り組んでいます。

15地区、15通りあるんですけども、それぞれで同じように地域づくり組織があり、保育所や幼稚園、小学校があり、ボランティアさんがいてくださるから、みなさん、資源はたくさんありますよねと、いろんな機会を通して、みなさんと共通理解を深めていっています。

行政としてやるべきことは、みなさんが気づいてやろうとしていることを、しっかりと、どこが難しくどこが実施困難かというところを一緒に対話で探りながら、埋めていくことが大事だなと、みなさんと話し合っ、そういう役割に気づいております。バックでネットワークがつながっているんで、地域の

あり方はさまざまでもいいかなと感じています。

平成28年度から、ネウボラも含んだ総合的なシステムを名張でスタートさせようと絵を描いております。それこそ高齢者も障がいのある方もみなさんが、小さな輪っかから大きな輪っかの包括システムのなかで、一緒にまちづくりを目指していくということで、ネウボラのプロセスも一緒に含みながら、さらにまちづくりを頑張っていこうとしています。

後はお手元の資料に、細かな事業をこんな風に取り組んできたよというもお示ししています。

検討を経て、空白だったところもピンクで埋めたら市長は満足してくださったんですが、私たちが大事だなと思うのは、コーディネートの重要性ですね。地域のコーディネーターもですし、一人一人の子育て家庭、子どもたちへのケアのコーディネーターも大事なので、そのあたりはバランス良くしていくべきだなと思っています。

チャイルドパートナーは、お部屋で相談にのっていただいたり、保育所などへ出向いたり、民生委員児童委員さんの活動に寄り添っていただいたり、地域の窓口として保健師と頑張ってくださいっています。お母さんたちは、私たち保健師とチャイルドパートナーとでは、相談のときに話している内容が全然違うんです。暮らしに寄り添った話をしてくださっています。そのなかから、私たちが必要な場合につないで、寄り添った支援につなげて行くことを大事にしています。住民さんの活動との中間にいてくださるので、いろんな住民さんの力を借りた活動、高齢者との交流が地域ごとに達成されているのが、私たちの自慢でもあります。

名張市の活動を、もっと詳しく知りたいなと思ってくださったら、お声をかけてくださると嬉しいなと思います。

奥山：15カ所というのは小学校区で、公民館の中にまちの保健室があるんですね。その辺りは、地域福祉計画で決めていかれたんですね。

上田：そうなんです。まちの保健室は、地域包括支援センターのランチという位置づけで、さらに子育て世代包括支援センターのサテライトという、盛り盛りなんですけれども。もとは名張市独自の地域福祉計画の大事な拠点としてありました。

奥山：地区ごと、小学校区で地域福祉計画を立てて公民館の中にまちの保健室を入れて、そこに地域包括と子育て世代包括、これを入れたということで、1カ所ですべてやれるようになさっているんですね。

ひとつお聞きしたいんですけど、チャイルドパートナーさんは、どういう方になっているんでしょう。

上田：名張は助産師さんとか、子育ての専門職がなかなかいらっしやらない地域なんです。もとは高齢者の相談員でしたので、元の職種が介護福祉士、社会福祉士、看護師の3職種で、現在31名おります。ただ、対話を通してしっかり受け止めてケアするということでは、お母さんたちへのケアでは、たいへん役立ってくださいっています。

奥山：しかも、今、15カ所のうちの1カ所をご紹介いただきましたが、15カ所、それぞれがかなり違うんですね。その地域、地域に合わせた形。

上田：はい。高齢者の介護予防に赤ちゃんの妊婦体験を盛り込んでおとうか、シニア世代が多いところは多いところの

やり方で、お母さんたちが多いところは直接そこにアプローチというように、いろんな手法を使っております。

奥山：ということで、いろいろ地区ごとでも多様そうですね。ありがとうございます。

それでは最後になりましたけれども、北海道北見市からお越しいただきました。NPO 法人北見 NPO サポートセンター理事長でいらっしゃいます谷井さんに、ご報告いただきます。多機能共生施設を中心に、高齢者、子ども、障がい者支援と、多様な切り口で展開されていると伺っております。ではどうぞよろしく願いいたします。

谷井：どうもみなさん、こんにちは。北海道北見市から参りました NPO 法人北見 NPO サポートセンターの谷井です。どうぞよろしくお願いいたします。

私どものテーマは、多機能共生施設を活用した子ども・子育て支援の取り組みです。

この事業は、厚生労働省の地域介護福祉空間交付金事業の中に市町村提案事業というのがありまして、それを活用した事業でございます。この事業は、平成 20 年ぐらいから開始しています。

そもそも私どもがこの事業を使ってやろうと思ったきっかけから、お話しします。私どもの NPO 法人は地域の NPO や市民活動を支援していますが、立ち上げてすぐに、北見市役所に、これから高齢者社会の到来ということで、人口も減って大変なことになりそうだけれども、市役所としてどういう対応ができるんですか？と相談に行きました。そのときに対応した北見市の企画の部署が、「申し訳ないけれど、北見市としては、まだ人口が増えているという想定でプランを作っている」というんですね。しかし減るのはもう明確じゃないですか。それなのに「実際に減るまでは減らない」という前提で行かないと、行政や議会はなかなか納得して動きにくいんだという説明を受けました。これは、行政的な視点でやっていくと、また行政と連動したことしかやらないでいると大変なことになると思いました。当時 NPO 法人を立ち上げたメンバーと、NPO や、民間で出来ることはできるだけ先行してやっていこうと話しました。いろんなプランを考えて、逐次いろんな予算を使って、高齢化社会、人口減少社会に備えた事業をやっていこうと、14、5 年前から活動してきました。たまたま平成 20 年頃に先ほどの予算が厚生労働省から出てきたので、これを上手く使わない手はないだろうということで、活用することにしました。

これは市町村から提案して、厚生労働省の審査を受けて進める事業で、地域で高齢者支援、障がい者支援、子育て支援といったさまざまな事業をミックスした共生型の事業を展開して行くものです。それぞれ専門に活動している NPO 法人があり、それを中核にして、さまざまな事業を組み合わせようということで、やって来ています。今、北見市では、8 カ所の共生型施設がありまして、そのうちの 6 カ所を NPO 法人 3 法人で運営しております。

私どもの共生施設の取り組みの最大の特徴は、建物は先の予算を使って建てさせてもらっていますが、運営費用としては、行政的な支援は一切もらっておりません。各法人の、介護保険事業や、障がい者就労支援、自主事業を組み合わせようしております。私どもの施設にも、いろいろなところから視察にいらっしゃいますが、役所からお金が出ていないこと自体に、とても驚かれます。行政的なお金をもらっているところが多いらしく、そういう面では珍しいと思われるようです。

当初から、私どもでは、地域を維持するためのコストについ

ては、行政も民間もすべてトータルの収入支出をできるだけ考えて運営していくべきだということで、役所頼みではなく、できるだけ自主事業でまかなえるようにしていこうとしています。もちろんそのためにはさまざまな工夫と努力が必要です。そこが私たちの活動の最大のポイントだと思っております。

運営のためには、いろんな人、組織、地域、縦横無尽のネットワークを駆使していかなくてははいけない。ということでまずは行政、北海道庁と市町村、それも分野に関係なく、福祉、観光、教育、農業、まちづくり。ありとあらゆる分野で連携していくという姿勢で、実際事業もそのように行なって来ています。

さらに、大学との連携。北見市には北見工業大学と北海道看護大学、網走東京農業大学の三校があり、それぞれ分野別に分かれており、それぞれに連携しております。

現在いちばん注力しているのは、地元企業との連携です。いわゆる非営利セクターと営利セクターとの融合による事業ということで、現在私は、NPO 法人の理事長のほかにも、地元の中小企業の団体の経営委員長もやっております。やはりコミュニティ・ビジネス的な非営利的な視点がないと、これからは地方の企業の生き残りは大変だろうと提案したところ、ぜひそれを実践してくれと言われて、経営委員長をやっております。

また、やはり地域を考えるとときには、町内会・自治会といった地縁組織との連携は大事です。現在も、地縁組織との連携を通して、各法人の事業の拡大を行っております。あとは NPO 同士、内部の連携にも力を入れております。

今日は子育て支援が主たるテーマですので、子育て支援と地域の高齢者支援と連動している事例をふたつ紹介します。

ひとつは、夕陽ヶ丘オレンジスタジオという団体です。

ここではお子さんの一預かりを主としてやっており、1 時間 500 円で、有償ボランティアの方々を中心にやっております。一時託児が中心ですが、お母様方を対象としたさまざまなセミナーとして、運動やパソコン、就労支援につながるセミナーもやっておりますし、将来のお客さんの拡大という意味で、婚活として、20 人規模の料理施設がありますので、そこで合コン料理教室なども行っております。さらに、高齢者と子どもとの接点をなるべく増やそうと、高齢者に食育講座のアシスタントをお願いするといったこともやっております。地域での介護予防活動への講師派遣も行っております。

また、北海道看護大学では寒冷地防災学教室があり、冬の間の防災について研究をしております。北見は氷点下 20 度にもなる厳冬地であることから、昨年は地元の町内会の方々に向けて体験授業も行なっています。来年度は、災害時の要援護者ということで、小さなお子さんとお母さんが避難所に入ったときにどうなるのかを知ってもらうための体験授業を計画しています。このように子育て支援を中心とした NPO 法人ですが、地域への支援も通していろいろな事業を展開しております。

次は、地域共生ホームかえでという、高齢者施設などを運営している NPO 法人が運営している共生型施設です。共生ルームと駄菓子屋さんを運営しております。これは、その施設に必要な場所だということで、この法人が運営資金を出しております。共生ホームは、近隣の子どもたち、小学祭や中学生が放課後、自由勝手に遊んでいます。ほとんど手をかけずに、自分たちの自主ルール、上級生は下級生の面倒を見るという自主ルールで運営しています。実は大赤字でやっております、その施設で暮らす高齢者と子どもたちが日常的にふれあうことが、高齢者の方々にとっても住み良い施設になるということで、施設の PR にもなるからと運営しています。

それぞれメインになる事業をやりながら、地域の支援を通して子育て支援と障がい者支援、高齢者支援をやっています。

それ以外の共生施設もかなりユニークなことをやっているのですが、今日は子育て支援を中心にお話ししました。

NPOメンバーが集まって、「こういうことをやってみたい」、「あんなことをやってみたい」との提案を受けて、具体的にどういう事業にしていこうかということ、私ども北見NPOサポートセンターではやっております。そのためのモデル事業を先行して実施したり、マーケティングなことやニーズ把握なども先行してやりながら、事業のめどが立った段階で事業化して行くということをやっております。

基調講演で、樋口団長から行政は縦割りだけれど個人は縦割りじゃないというお話がありましたように、どこかの層に受け皿になるところがないと、縦割りがずっとついて参ります。実際、私どもでは中小企業庁や北海道庁の事業など、さまざまな事業をやっていますので、なんの事業をやっているのかわからなくなってしまうことがあります、それは地域を維持するためには、どうやって解決していくかという一点で事業を展開すべく、予算を検討してやっているからです。

今後の課題については、どこも同じだと思いますが、いつも苦勞することは「ひと、もの、おかね」です。運営資金的なことでの利用者負担を考えたときに、困るなあと思うのは、多様化してきた人が高齢化してきたということ。特に団塊の世代が来て、数は多いし十人二十色というくらいに多様です。そういう方々に対応したサービスを効率的に考えると、対応が難しい。分母が違うところ、例えば東京のように分母が100のところと小さな分母が5のところでは、コスト、負担の割合が大きく変わって来ます。そこまで対応するのであれば、行政的な視点というか、何か行政が対応していかないと、利用者負担だけだと、できるところとできないところが明白に分かれてしまう。できないところに住んでいる人は悲惨な運命が待っているのではないかと。そこをどうしていったらできるのか、というところが最大の課題です。

次年度以降は地方創生ということで、さまざまな手を各自治体が打ってくると思いますが、そういうことが課題になってくるだろうなと思っています。

もうひとつは人が減り、生産年齢人口が減って来ているので、人材不足が深刻になってくる。東京のみならず地方でもそうやって来ている。事業の担い手をどうやって確保していけばよいのか。私どもの法人では、人材を有償無償のボランティアで確保して来ており、ボランティア活動があるから成り立っている。これから先は人材確保が難しい。そういうときに、どういう人たちがいいのか、どうしたら養成できるか、どうしたら、やろうという気持ちになっていただけるのか。そういうことを含めたことをトータルにしてやっていかないと、大変なことになっていくと思っております。

北見では、こういう形でいろんなNPO法人にご協力をお願いしてやって来ておりますけれども、これから考えたときには、高齢社会を迎えるにあたり、やはり出来るだけ早めに手当し、手法を駆使して、知恵を出し合うことが必要なのではないかと感じているところでございます。

奥山：ありがとうございます。

さっき谷井さんとお話ししていて、北海道の土地の広さ、エリア感というのかな、そういうこともわかりづらいと思います。たとえば中学校のスクールバスの活用などについて、ご紹介いただいてもいいですか。

谷井：北見市は、人口12万で、1市3町が合併して10年ほど経っています。北海道の真ん中の大雪山の山頂からオホーツク

海に面したところまでが北見市です。東西が約120km、面積が香川県とほぼ同じです。よく人間よりも熊や鹿のほうが多いんじゃないかと言われますが、そんなことはありません。いつでも人口密度は低いです。何をやるにしても非常に効率的ではないんですね。旧・北見市地区については人口が10万人くらいまとまっていますが、そのほかの地域では本当に点在しています。何かひとつのことをひとつのためにやるというのは効率的ではなくてはいるんですね。スクールバスも、子どもの数が多かった時は子どもだけ乗っていただければよかったんですが、今では1台に子どもが一人か二人しか乗っていない。だったら高齢者も乗ればいいし、用事のある人も乗ればいいということなんです。地域がまるごと、それに乗っかっていくような発想でいかないと成り立たないんです。先ほども申しましたように、分母が少ない、何に対しても利用者が少ないというのが基本条件ですので、どうしたらできるのかとなると、組み合わせていくか重層化していくしかない。何と何を組み合わせるのがいいのか、何が効率的なのか、何を組み合わせれば予算が少なくて済むのか、いろいろ考えていかないといけない。制度や分野をまたぐ形で組み合わせないとできないとしても、役所の予算ではそれが難しいというのなら、行政が出来ないことができるような組織、団体が必要だということです。

奥山：雪下ろしなんか大変で、チケットがあって、学生さんが手伝ってくれたらチケットを渡して、町で使えるような仕組みがあるとか、いろんな工夫、人と人がつながる工夫がされている。それでもこれからは人材不足が不安だというお話でした。

駆け足でしたけれども、3人のご報告がありました。国へのちょっとした要望のようなものもありました。子どもの分野で言えば子ども・子育て支援新制度がスタートしたこの1年で。介護のほうも新たな次なる見直しもあります。これまでの報告をお聞きして、国のほうから、今こんなふうを考えているよということ、その解説も含めて、竹林さんにコメントをお願いします。

竹林：今ご紹介にあずかりました厚生労働省の竹林と申します。パネリストのみなさまの、創意工夫のこらされた、現場のわくわくするような取り組みの後に、縦割りの総本山のような、厚生労働省の役人としてお話しするのは非常に辛いところもあるのですが、みなさまのお話を聴いて、今、国のほうで目指そうとしている取り組みとの関わりを、私なりに整理したところをご紹介していこうと思います。

今、介護保険では、地域包括ケアシステムを、2025年を目指して構築していこうと取り組んでおります。いろんな支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で、自分らしく、人生最後まで暮らしていくことができるように、という考え方です。

非常におおざっぱに言えば、福祉の仕組みというのは、昔はご家族が、あるいは地域社会のみなさまが支えて来られたところを、地域社会の結びつきも減って来ましたし、家族の負担が重くなって来た。当初は、高齢者は高齢者、障がい者は障がい者、子育て家庭は子育て家庭と区別して、高齢者は高齢者用の入所施設や病院を作って、悪く言えば隔離する形で、それだけに特化したサービスを充実していく流れでした。

非常におおざっぱに言えば、福祉の仕組みというのは、昔はご家族が、あるいは地域社会のみなさまが支えて来られたところを、地域社会の結びつきも減って来ましたし、家族の負担が重くなって来た。当初は、高齢者は高齢者、障がい者は障がい者、子育て家庭は子育て家庭用に振り分けられていました。特に高

齢者は高齢者用の入所施設、例えば病院を作って、悪く言えば隔離する形で、それだけに特化したサービスでした。

今ほどの分野でも、地域でその人らしく、一人の住民として、支援が必要な状態になっても、そこを支え合いながら生きていけるようにするという風に変わりつつあります。これは子育ての世界でも、長い間、保育園と幼稚園に集中的に財政資源が投入されて来たわけですけれども、子育てひろばをはじめとした地域での暮らしを支える仕組みが求められているわけですね。

そうなってくると、高齢者用の地域とか、障がい者用の地域、子育て家庭用の地域とかというのは変なんですよ。地域はひとつしかない。国の立場で言えば、対象者ごとにできている制度を、どうやって横につないで行くかということが非常に重要になって来ているという、歴史的な流れがあります。

介護の世界では、こういう植木鉢の絵を最近流行らせようとしています。みなさんあまりご存じないかもしれませんが。例えば介護の仕事ですと、介護サービスとか医療に特化している制度ではありますが、一人の生活を考えた場合には、まずしっかりとした住まいが必要であって、それは植木鉢のはちの部分に当たります。それに加えて、日常の生活を支えるには調理から買い物から必要になって来ます。この日常の生活を支える生活支援・福祉サービスが、養分の豊かな土のようなものです。その上に、医療、介護、保健予防といった専門的な知識を持った支援員、いわば葉っぱが出て、最後、この上に、みなさんの花が咲くというイメージの絵です。医療、看護の葉っぱの大きさは一人一人違って、一人一人この植物の形は違っています。こういうものがたくさんあって、地域が構成されて行くというイメージでいます。

こういう地域社会を作っていくときに、自助、互助、共助、公助、この4つをバランスよく作っていく必要があります。自助というのはまさに言葉の通り、その人が、あるいはご家族自ら努力する部分です。公助は、税金を使って行なう、典型的なものは生活保護ですけれども、最後のセーフティネットとして行なう。共助は、医療保険や介護保険のように、自分たちで負担する部分もあるけれども、国全体の仕組みとして保障されている。社会保障制度の大半は共助に該当します。最近では互助の部分も非常に重要で、地域の方々が相互に支え合う部分。介護予防で言えば、予防という医療チェックですが、社会参加する、社会に役割を持つことが、介護予防にもつながる。いろんな方がいればいるほど、役割がたくさん考えられるということだと思います。

こうした意味で、今日、みなさんからお聞きした、対象者別じゃなくて、地域のさまざまな方々がさまざまな役割を持って、ひとつのコミュニティを形成されていることが非常に重要だと思っています。こういったものを、どうやって国が、お邪魔にならないように支援していけるのかは、今後の課題だと思います。今日お聞きしたお話なども参考にして、考えていきたいと思っています。

奥山：竹林さんに、みなさんのお話それぞれを国の制度などに絡めて、これは国の制度のこの部分ですというふうに解説していただいてもいいですか。そのほうが、会場の方々にはわかりやすいかな。

竹林：みなさんの取り組みそれぞれは、ぴたりと当てはまるわけではないですが、うまく国の制度を使っているように思います。ひとつひとつご説明するのはなかなか難しいですが。

最初の加本さんの発表では、長い間保育所と幼稚園が、厚生労働省と文部科学省という縦割りで、幼稚園の預かりの部分

に公的な支援がなく、そこは住民のみなさんがお金を出し合っただけでこられたということがありました。それが、今年の4月から、認定こども園に移るとのことでした。認定こども園は、幼稚園と保育所、両方の機能を持った新しい施設類型でして、文部科学省と厚生労働省に内閣府も加えて、ひとつの制度として日本中に広めていこうとしています。これで、長い間の縦割り解消されて、これまでの幼稚園の預かりのところが公的に移るので、これまで使っていた地域資源を、また新たなことに使っていただけるようになるのかなと思います。

名張市のほうは、私たちも国の制度を作るときに常に参考にさせていただいている先進的な自治体です。小学校区単位で公民館におかれた「まちの保健室」は、国の制度の目で見たら、介護保険の地域包括支援センターのサテライトという位置づけですよ。国の制度では高齢者を念頭にして作られているものを、名張市では、高齢者のみならず、うまく地域のさまざまな方への支援に使っていらっしゃる。そこに合わせて、子ども・子育ての世界でも、地域づくりをする利用者支援事業を進めておりまして、地域の子育ての経験者を中心とする基本型、保健師さんの専門性を活かした母子保健型など、いくつかのタイプがあります。名張市では、母子保健型という保健師さんの専門知識を活かした形で、地域包括支援センターと組み合わせで使っていらっしゃる。地域包括支援センターと利用者支援を一緒に使うという発想は、国にはまったくないんですけど、自治体に創意工夫と勇気があれば、いろんな使い方ができるということだと思います。

谷井さんの北見市での仕事は、基本的には高齢者の介護施設整備の補助金という国の制度の「市町村提案型」という例外的なものを上手く使っていただいて、ハード整備に使っていただいたということだと思います。

みなさんに上手く使っていただいて、私も嬉しいです。

奥山：これで一巡しました。みなさん、それぞれの地域で創意工夫されているというところで、ここまで来るまでに、相当なご苦労もあったのではないかと思います。こういったことに取り組むことになった理由、原動力、それがなんだったのか。いいことばかりじゃない、こんな課題がある、あるいは、これからなんですよ、という2点について、お三方にお話しいただきたいと思います。手元資料の該当ページをいながらでも結構です。

まず加本さんから、どういう理由で地域まるごとという取り組みをせざるを得なかったのか、また地域の課題についてお聞かせいただけますか。

加本：私どものところでは、もう50年くらい前に季節保育所、農繁期、春と秋に3カ月ずつ、子どもを公民館などでみて、農作業の手助けをするという制度があったんです。それが、40年近く続きましたが、若い人たちが勤めにいけなくなり、夕方まで預からないと勤めができないという状況になりました。時代に合わなくなった子育ての体制をどうしようかと考えたときに、季節保育所が機能しなくなって、地域から4kmから5km、自宅からは6kmも7kmも離れたところに子どもを預けにいかなくてはならない。それから反対方向に勤めに行かなくてはならない。若い人に厳しい環境になってきた。これはもう放っておけない。いかに若い人に地域に留まってもらって、地域の子どもを地域で育てる体制が必要になって来たということで、最重点課題として取り組むことになりました。さらに放課後児童クラブを立ち上げた。また最近ではメディア教育について、若いお母さんたちが苦勞している。メディアに対する知識では、

子どものほうがどうしても先になる。これへの対応がどの地域でも苦勞しています。児童クラブへはゲーム機などは持たせません。子ども達は小学校が引けると放課後児童クラブに午後3時ごろからには向かい、宿題をやって、読書・絵本などを読んで、それから学校のグラウンドに出て遊ぶ。体力作り、それからさまざまな体験。夏休みにはカヌー、散策、山登り、果物づくり体験など、いろんな場所へ連れて行く。地域での子どもの育ちを助ける。

今一番の課題は、子育てのところだと、0歳から2歳の保育所の絶対数が足りないところで、施設を作ってほしいというお母さん方からの要望があります。つい先日、お母さん達と一緒に市長へ要望に行きました。やはり演出、仕掛けをしないと行政が動かない。さらに子育て支援をしっかりとやって行きたいということと、地域の高齢者対策が大事だということも、年々、現場から上がって来ております。

また、子どもは収益事業をやっており、その収益を福祉に活用しようとすると税金がかかります。公益法人として指定を受けることにより、収益を広く地域福祉などに回せるようになる。そのための仕掛けとして、今、国に向けて、全国の市町村とともに、スーパーコミュニティ法人という名で取り組んでいます。昨年12月も内閣府の地域創生本部に要望しました。そんな活動もやっております。

奥山:子育て家庭の代弁者として、お母さんたちが市長にアピールするのに付き添いで行って来た。そういうの、とても心強いですよ。子育て家庭の人たちだけで出向いても、「何しに来たの?」「クレマーですか?」って言われそうですね。そこに、地域の人たちも一緒に出かけて行って「地域の総意です」ともっていくのは、かなり力になるのかなと思いました。報告書の73ページを見ても、地域課題を訊ねるにも、世帯だけでなく、中学生以上一人一人にアンケートをとった。これも凄いと思います。あとは、地域の人たちで面倒を見て小学生が1週間くらい合宿する。かつてあった若者宿的なものですか?とお聞きしたら、地域の人たちで考えてやっているとのことでした。報告書のほかの部分を読んでも、子どもたちに地域の大人が関心を寄せていることがわかります。さらに、地域の中でお金を循環させていくことが大事だということで、収益事業もやっていまして、それに課税されてしまうので、新たな法人格を認めてもらえないかという運動を200近くの自治体と連携しながら進めていらっしゃる。これを手に入れることで、自分たちのやりたいことを、もっともっとやっていく可能性が生まれるのかな。面白いですね。こんな動きがあると、私もつい最近知ったばかりなんです。

名張市の上田さん、「行政より住民のほうが力があって」という話が出ました。こういう活動が広がって来た背景、ここまでトータルに包括的にやっている自治体って、あまり聞いたことがないんですが、「なぜ名張でできたのか」ということは会場みなさんも聞きたいと思います。やっている中での課題もあると思います。今、上田さんは全国で引っ張りだこで、各地でお話しなさっていて、「うちじゃとても無理」と言われることも多いと思います。何が突破口になるかということも含めて、お話しただけですしょうか。

上田:手元資料の30ページ(年度報告書の120ページ)にあるように、こんな課題がありますよというところ、妊婦さんが高齢化していたり、支援が必要な方、虐待防止であったりというところは、みなさんの地域と同じだと思います。私たちは住民さんを主において、地域づくり活動というところで、地域

の声が聞きやすい状態にあったということも強みですし、加本さんのお話にもあったように、地域づくりの支援をしていただいている人々が、地域のお母さんたちの声を拾って伝えてくださるのを、保健師として、しっかり政策に、一家庭の問題を地域の課題として表わしていくことが行政の役目なんじゃないかということで、それをデータ化してみたり、いろんな会議の場であったり、ワールドカフェ形式で地域のいろんな顔の見える中で、課題を住民と共有をしたりした。そうすると、住民さんの中からいろんなアイデアが生まれ、行政の部署がしていることへの問題提起であったり、私たちが大事だなと感じていることと一致してきて、実際にいろんな国のモデル事業やらせていただく中で、形になっていったのかなと思います。

初めから完璧なものを思い描いて進めているわけではなく、いろんなことを住民さんのほうが一歩踏み出してくださるんです。少し工夫して、こういうふうにつないだらどうだろうかとか自分の立場から一歩踏み出してくださる。行政も医療機関も助産師のみなさんも、それぞれ一歩踏み出すことで重なって来て、それをまた制度として描き直したというのが、今の表わしている形です。工夫としては、みなさんたくさん会議があったり寄っていただく場があるので、それを上手く活用することが大事。顔の見える関係になっていくと、つながりがフォーマルなものになっていくんです。それまでは寄ってくださいますよと言っても言い出すのは難しいんですけど、それぞれの会合や勉強会にお邪魔させてもらって、少しずつ顔の見える関係から一緒にやっていく。そうした工夫を、次の地域に活かしていくというふうな工夫を重ねていきました。

今後は、一地域では小学校に民生委員さんがいのちの教育に行ったり、赤ちゃんの抱っこ体験や子育て広場を中学校でやろうと、地域のみなさんがものすごく豊かに、目的を持ってやってくださっているの、行政は命が育まれる前のところを、ネウボラで、世代に切れ目なく、就学前と言っておらずにくるくると循環していくように、生み出す前の世代からアプローチしていくことを課題とするともに、地域福祉総合支援システムが絵に描いた餅にならないように、コーディネーターとしてしっかりと取り組んでいくことと、住民さんの活躍の場をしっかりとサポートして行きたいと思います。

奥山:「地域福祉総合支援システム」をしっかり伝えて来いよと市長に言われて、急遽パワーポイントを差し替えたという。市長が大変前向きでいらっしゃる。トップの理解があることが大事な原動力になっているのかな。地域に、上田さんみたいな保健師さんがたくさんいらっしゃるいいですね。母子保健という保健師さん、助産師さんという所謂専門職の方と、地域の子育て家庭の部分と、今日は子育て支援の現場の方がたくさんいらっしゃっていますが、どう連携をとったらいいのかと悩んでいるところが凄くある。今後、母子保健と地域子育て支援とを総合的にやるという子育て世代包括支援という考え方が成功できかどうかは、手の組み方がうまくできるかどうかにかかっている。今日の名張市のお話は、そのひとつの実践報告として、地元を持って帰って、どういう風に参考にできるかと考えながら、会場みなさんはお聞きになっていたと思います。上手く手を組んでいくために、保健師さんの立場から何か助言はいただけますか。

上田:機会をいただいて、他の地域に何うようになって初めて、本当にいろんな資源が社会にはあって、みなさんいろんな立場で、同じ目的で、健やかな育児を支えてくださる人材がいらっしゃるんだと驚いています。行政だからしっかりと住民さん

に制度を繋いでいこうと取り組んでいたんですが、もっと私たちは資源を活用していこうというのが名張の課題だったので、住民さんや法人さんが豊かに活動してくださっているのは、本当に素晴らしいことなんですけれど、保健師は、その資源も制度として組み合わせるために行政にいる専門職だと思う。だからみなさんも、もっと顔の見える関係というか、母子保健にいる保健師さんにアプローチしていただいたら、「あ、こんなことしてくださっていたんだ」ということが新しい気づきになって、資源につながっていくし、一家庭の支援を通してつながって行くんじゃないかなと思います。

奥山：ありがとうございます。じゃ、次に続く自治体が出てくることを私たちも期待したいし、自分たちも実際やって行くと思います。

谷井さんは、さっき、ひと、もの、カネの話から、どうしていくのか。人口減少が目前にあって高齢化も進行してって、人づくりという部分。お金についてはどこも苦労しているんですが、住民が稼いだすということも、企業との連携ということもあって、まだやれることはあるかなと思うんですが、人づくりが難しいんじゃないでしょうか。あとは場をどう持つか。その辺り、これからヒントになるようなことはあるでしょうか。

谷井：入って、小さなまちだと役をやっているひとは偏っているんですよね。一人で何役もやっている。さらに役をかぶせていっても正直大変。今北見の近郊にある津別町という人口4000人くらいのまちで、地方創生プランに関わっているのですが、そこでは、女性にこれからのまちづくりの中核を担ってもらえないかと考えています。女性の活躍という視点ですけれど、その方達は、まちをなんとかしていきたいという思いはあったけど、役はやってない。子育て世代の、農家の女性が多く、将来に不安を持っていて、後20年もすれば人口が半分になっていく、この先もこのまちで農業を続けていくのだろうか、残っていてやれるのだろうかという危機感があるんですね。そう言うわけで今度は自分たちがまちづくりの前面に出て行こう。今までは男性中心でやってきたけれど、実際に危機感を感じ、まちを背負っていく人が中心になってやっていこうということを、まちに提案しています。来月プレゼンをやるのですけれども、危機感とか意欲を持つ人は、どのまちにも必ずいるはずなんです。見える、見えないもありますけれど、そういう人たちを見つけて、活躍の場を作る。これからの行政は、自分たちで全部やるというのではなく、地域にあるすべてのものをトータルに活用する姿勢が求められる。いわば総力戦になっていくわけですから、動ける人は動く。その人の一番の長所を最大限に活かす場をできるだけ作るということだと思うんですね。

私たちがやっている一時託児事業も、60代の方を中心に、15人の保育サポーターが運営しています。彼女たちが言うのは、「本当に子どもが好き」。有償ボランティアなので交通費ぐらいしか出ないんだけど、一生懸命に子どもたちと関わり、お母さんたちの相談に親身に乘っている。自主的にやっている。「偉いな。なんでそこまでできるんだろう」と私なんか思うのですが、やっぱり「自分たちのやりたいこと、思っていることをやっているから」、そこまでできるんだ。自分たちのやりたいことが実現できているから、なんですよ。やりたいことを実現できる場があれば、一生懸命にやる人たちがいるんですよ。そういう例を間近に見ているもんですから、「自分たちのまちにはそういう人がいないから」というのをよく聞きますが、もうちょっと自分の身の回りをもう一度、しっかり見てくださいということを、一番言いたいんですよね。そういうなかで、そういう人を

一人でも二人でも見つけていけば、事業に協力してもらおう。そういうスタンスで活動していく中で、担い手とか、実現できる形が見えてくる。次へのステップが見えていくのかなと思ってます。

奥山：ありがとうございます。谷井さんが最初に役所にいらしたとき、「人口は増える」という想定でプランを作っていた。今、地方創生の関係で、例えば、2020年に出生率2を目指すという自治体があって、「5年で出生率2ですか」とびっくりしたんですが、そう書かざるを得ないところが行政にはあるということなんですよ。だけど、現実を見ると、それで行政に任せたらまずいよね、自分たちでやれるところから始めなきゃいけないよね、そこのところにスタートがあったよねという話を聞けば、本当にその通りですよ。

現実には、今目の前で困っている子育て家庭をどうすればいいか、高齢者を抱えている家族に、誰が何をできるのか。そうしたときに、目の前の、地域に住んでいる方々からと思いつく人が地域の中にはいて、その中で活動されて来たということだと思います。そういう活動をしていくためにも仕組みが必要なのかな。今日のお三方は、その仕組みを行政とともに考えて、国の施策をうまく自分たちの地域に合うような形で活用して、運営されて来た方々なのかなというイメージなんですよ。それは、これから地域、地域が、行政がやってくれないから、制度がないかということではなく、必要な情報を自ら取ってきておいて、自分の住むまちではどういうふうになれば上手く活用できるのかということをやっている人たち。そういう人たちがいるかないかで、地域は随分変わっていくのかなというふうに思いました。応援団としても、地域にコーディネーターが必要だと思っていて、今日のお三方は、まちづくりから入られた方、母子保健の保健師として入られた方、それぞれですが、まさに全体としてまちの状況を俯瞰して見て、地域のみなさんの参画を得られてやって来られた方々だと思います。私たち、まだ8カ所しか行っていないんですが、全国にはもっと多様な取り組みをしている地域がたくさんあるんだろうなと思います。そういう地域を発掘するとともに、それを横展開できるような資料をこれからまた作って、みなさんにも提供出来たらいいな。まだ新しい試みでして、子どもからお年寄りまで簡単に言うんですけど、実際にやってみると課題も見えますし、行政的にどうなのかという声も聞こえて来ますし、なんとかうまく使っていくということも必要ですし、いろいろな知恵も必要だなと思っています。今年はまだ初年度の報告でしたけれど、次年度も、3年後に向けて、今日のお話も踏まえながら、全国の調査を続けていきたいと思っています。

今日は会場とやり取りする時間がなくて申し訳ないんですけども、最後に、ご登壇の3人のみなさんから、これから取り組みたいと思っている会場のみなさんに、エールも含めて、今日のまとめを一言ずつ、今度は谷井さんのほうから、お願いします。

今日の報告のまとめ

谷井：今日いらしている行政の方、NPOの方も活動されていて、みなさん、日々苦労されていると思います。ともかく、やろうという意識と、やろうとしたことをちゃんと検証してやっていけば、たいいていのはできると思います。無謀だという苦情はあちこちから言われてきましたけれど、このように生き残っていますので、大丈夫です。ぜひ頑張ってください。

ださい。

上田：私も部署を大きく、たくさんまたがるような動きをして、たくさん上司から怒られました。でも地域のみなさんやお母さんたちの声がしっかりと見えるようにしていく作業の中で、決して方向は間違っていないと思いながら、勇気をもらいながら、進めてきました。行政の立場としては、制度を上手に使いながら、地域の住民さんの活動をどんどんサポートして行きたいと思えます。名張は名張のやり方ですけど、きっとみなさんのヒントになりながら、私もヒントをもらえると思えます。これから情報交換よろしくお願ひします

加本：「子どもは親の後ろ姿も見て育つ」と先人は言っておりました。今、大人は、保護者は、後ろ姿で子どもに教える、つまり人としての生き方をきちんとしていくということで、子どもは大人の背中をちゃんと見えています。今一番難しいことは、メディアの対応です。子どもたちはお父さん、お母さん、大人の様子をちゃんと見えています。「やめなさい」「やめなさい」といくら言っても、横向いてずっとやり続けている。親がまず手本を示すこと、節度ある姿を子どもに見せていく。私はこの頃、つくづくそのことを思っています。古い考え方もかもしれないけど、やっぱり先人はいいことおっしゃっています。子どもにその後ろ姿を見せて、育ててほしいと思ひます。

竹林：今日は貴重なお話を聴かせていただいて、大変勉強になりました。来年度から国が始めようとしている事業の紹介をさせていただきます。これまで、高齢者、障がい者、子育てと、制度を別々に発展させてきた歴史がありますけれど、今はひとつの家庭の中に、介護が必要な方と引きこもりの方がいらっしゃるとか、貧困のご家庭に障がい者がいらっしゃるとか、複合的なニーズがあるとか、制度が縦割りになっているがために、どこにもひっかからないという制度の谷間みたいな問題もあります。地域地域としての工夫はあっても、国全体の仕組みとしても問題があるだろうということで、来年度から、対象者を横断的なコーディネート仕組みを作っていく。地域全体の方々が集まる場所を作って、ボランティアを含めて社会資源の開発をして、地域のことは地域で考えていくということも考えています。ただ、こうしたことは関係者がとても多くなりますし、地域事情でも詳細は大分違うと思ひます。日常生活圏域というものを、私たちは中学校区でイメージしていますが、中学校区と一口に言っても、人口2、3000人のところから、5、6万人のところまであります。地域の結びつきの強さも地域によって全然違いますので、取り敢えず、モデル事業という形で、全国で20カ所から30カ所くらいでやってみてもらって、どのような課題があるのか、上手く行った点、行かなかった点を分析しながら、全国的にどうやっていったらいいか考えていきたいと思ひます。

省内にもいろいろな議論があつて、理想的だけれど、そんな関係者が多くなり過ぎるので、制度を超えた仕組みは絶対に機能しないという立場の人もありますし、逆にこれに全部を収斂していくべきだ、対象者別の制度は包括的なものに収斂していくべきだという考え方もあります。私は中間派で、地域によって状況が違うので、地域によって変えていくべきだと考えています。離島もあるし、人口が少なく、すべての住民が顔の見える関係で、一生1つの生活圏域ですとつながっていれば、初めからひとつの仕組み一本でやるのもよいし、逆に大都会で、それぞれ対象者別の専門的な仕組みが上手く機能しているのであれば、それをさらに上部構造というか、見通したところ、抜け落ちたところを相談できる仕組みにしてもいいなとか。その辺り

もモデル事業をやってみて、いろいろな地域事情を抱えたところでやってみて、何ができるか。上手く行けば国の仕組みとして、全国に応援できるようにしたいと思ひます。

今日のお話を聴いていて痛感したのは、小規模多機能型自治、都市内分権、行政に頼らず住民自ら汗をかくというお話。我々はよく、地方分権、地方創生の話の中で、国から都道府県、都道府県から市町村に権限をどこまで委譲するかという議論をしています。それは目的ではなくて手段にすぎないんですね。市町村まで権限を委譲したからすべてがよくなるわけではなくて、最後は住民のニーズをどこまで汲み上げて、住民自らが関わって、暮らしやすい社会を作っていくのかということが本当の目的で、そのためにより住民に近いところまで権限を落としていくという、手段に過ぎないんだなということ、今日は痛感したところです。引き続き役人としてもいろいろ考えたいと思ひます。

奥山：竹林課長が用意してくださったデータ、高齢・介護のところと子ども・子育てのところを網羅していただいています。今日は、配布できなかったのですが、後日、今日のご報告記事とともに、にっぽん子育て応援団のHPにアップします。

ここには新しい情報も入っているんですか？

竹林：(うなづく)

奥山：新しい情報も入っているそうです。全国20都市から30都市でのモデル事業などについても資料に入っているそうです。新しい情報を盛り込んだ形で、竹林課長のデータを応援団サイトにアップさせていただきますので、どうぞご覧ください。

さて地域まるごとケア・プロジェクト。まだ立ち上がったばかりではございますが、地域で子どもからお年寄りまで、まるごと支える仕組みというものを、これから引き続き検証して行きたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

ご登壇くださったみなさま、どうもありがとうございました。



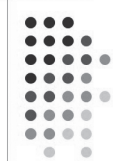
パネリストプレゼンテーション資料

雲南市海潮地区振興会

海潮地区振興会の活動

豊かな自然・伝統文化を活かした交流
いつまでも住んでいたいふるさと
活力ある地域を目指します

海潮地区振興会




会議

- ◆ 評議員会（議決機関）
- ◆ 役員会 正副会長、理事、監事、事務局
- ◆ 正副会長会
- ◆ 部長会
- ◆ 参与会

海潮地区の概要


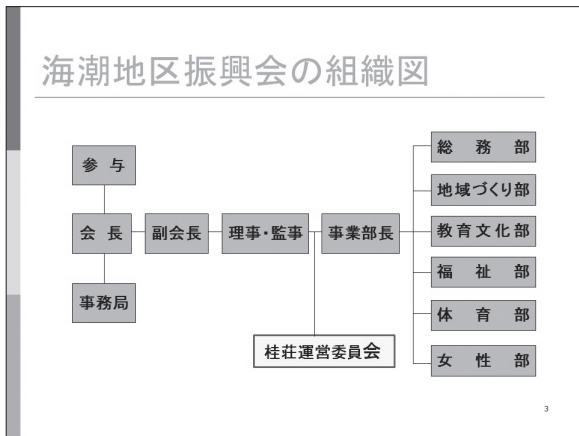
- 面積 38.36km²
- 人口 1,900人
- 世帯数 500世帯
- 自治会数 15自治会

- 学校 中学校(1) 49人
小学校(1) 77人
幼稚園(1) 12人
- 高齢化率 38%
- 地域自主組織 海潮地区振興会
 - ・設立 S38.8.27 (H17.7.22雲南市地域自主組織として登録)
 - ・構成団体 自治会、女性グループ、延寿会、PTA、消防団、体育協会、JA、森林組合、農業委員、民生児童委員、神楽社中、盆踊り保存会など40団体



主な取り組み

- リーダー研修（先進地視察）
- 子育て支援事業（うしおっ子ランド）
（うしお児童クラブ）
- 湯浴施設「桂荘」の管理・運営
- ため池百選「うしおの沢池」整備事業
- 観光ルート整備事業（観光マップ作成）
- ・ボランティアガイドの養成・PR、観光地整備・夜神楽大会
- うしお郷土館の整備（民具の展示・概説発行）
- 定住対策事業（定住支援・空き家リフォーム事業・空家調査・田舎暮らし体験ツアー・Uターン交流事業・婚活支援）
- 「うしおまつり」ほか文化活動・地区体育大会ほか体育関係事業
- 自主防災・安全安心な地域づくり、各種グループ活動事業支援
- 福祉事業（一人暮らし高齢者交流、認知症予防、給配食サービス、支援・要介護者避難支援事業、テマント型兼合タクシーの運行）

リーダー研修 （先進地視察）





島根県隠岐郡海士町「海士町地域づくり事業研修」
山内海士町長の講演・町内視察・国賀海岸ほか

子育て支援事業 (うしおっ子ランドの運営)

幼稚園放課後の
預かり保育

(一時預かりを含め
12人が利用)



「うしおっ子ランド」の保育



親学講座

「ふるまい向上」運動

幼稚園・小学校の参観日に「親学プログラム」
子供とともに示したい大人のふるまい

一身につけるのは、ルールでなく美しいマナーですー

ため池百選(うしおの沢池)整備事業



「うしおの沢池」



小学生による桜・かえでの植樹



遊歩道の設置 (1.6km)

10

子育て支援事業 (うしお児童クラブの運営)

民間施設を活用し、
小学校の児童を対象にした
子育て事業

(1~5年生を対象
に33人が登録)



民間施設を活用



カヌー体験



西休みの散策

8

観光ルート整備事業 (観光マップの作成)



海潮地区振興会



日本初の宮「須我神社」



地域の見どころを紹介

11

温浴施設「桂荘」の運営 (大東農村環境改善センターの指定管理)



フロント



浴槽



「桂荘」全景



休憩室

観光ルート整備事業 (観光ボランティアガイドの養成)

養成講座(現地研修会)



八雲山



山王寺の棚田百選

12

団体・グループの活発な地域活動 うしお祭り

芸能フェスティバル



ゲートボール・ベタンク大会



団体・グループの活発な地域活動

延寿会

(子どもの居場所支援、異世代交流、施設支援、生きがい事業)



異世代交流
(海潮幼稚園の芋苗植え)



子どもの居場所支援
(昔の遊び)



福祉活動

単身高齢者との会食交流会



デマンド型乗合タクシーの運行



看護師OBによる
血圧測定と健康相談

20

団体・グループの活発な地域活動

女性グループ

(料理クラブ、踊り、ボランティア、デイサービス、子どもクッキング、施設慰問、介護用品支援、バザー)



子どもクッキング



デイサービス

23

緊急避難時連絡先カードの備付

表面

緊急時の連絡先

○緊急時の連絡先を確認しましょう

届くこと	連絡先	電話
救急車	緊急時	119
消防車	火災	119
泥棒 押売り など	警察	110
	海潮駐在所	43-2262
商品の苦情	消費生活センター	40-1123 0570-064-370
健康に関する事	保健福祉課	43-6142
福祉・生活全般	社協(大東支所)	43-5610
民生委員		
医療機関		

海潮地区振興会 福祉部
地域安全推進員

裏面

緊急避難時に要する氏名		住所		電話番号	
氏名	性別	住所	電話番号	氏名	性別
緊急時連絡先					
緊急時連絡先					
緊急時連絡先					
緊急時連絡先					
緊急時連絡先					

緊急避難時に要する氏名		住所		電話番号	
氏名	性別	住所	電話番号	氏名	性別
緊急時連絡先					
緊急時連絡先					
緊急時連絡先					
緊急時連絡先					
緊急時連絡先					

21

団体・グループの活発な地域活動

海潮中学校 神楽部



地元神楽社中が指導



神楽の宿



陰陽(夜神楽大会 神楽の宿)²⁴

団体・グループの活発な地域活動



きたそば祭り



山王寺棚田祭り



大出日山登山の日

25

各種事業等の支援

- 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業
- 各種事業支援（棚田百選「山王寺の棚田」活動支援等）

現地調査の様子



棚田の学校



赤川の源氏ポタル

～ご清聴ありがとうございました～

団体・グループの活発な地域活動

安来節保存会（中学校銭太鼓指導）

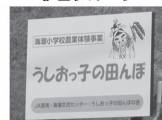
盆踊り保存会（小学校盆踊り指導）

踊りグループ（発表・慰問）

カラオケ同好会（チャリティー・ショー、デイサービス慰問）

ボーイスカウト活動（ボランティア活動）

学習グループ（パソコンクラブ、読書支援）



うしおっ子の田んぼ

（小学校米づくり体験支援）



原子力防災訓練

平成25年1月26日



広域避難結集場所からバスで30km圏外へ



避難場所でのスクリーニング

27

パネリストプレゼンテーション資料

雲南市

雲南市 雲南

小規模多機能自治による 住民主体のまちづくり ～島根県雲南市の地域自主組織～

平成28年2月7日
島根県 雲南市

地域自主組織とは？

地域自主組織の目的

- 対象) 地縁による様々な人、組織、団体
- 意図) 地域課題を自ら解決する。
- 活動) 長所を活かし、補完し合う。
- 結果) 地域が賑興・発展する。

= 小規模多機能自治

地縁型組織

自治会 町内会

消防団

営農組織

文化サークル

目的型組織

多世代住民 × 多様な団体

PTA

女性グループ

高齢者の会

属性型組織

地域自主組織

会長

副会長

監査機関

理事会等

事務局

〇〇部会

〇〇部会

〇〇部会

〇〇部会

住民・各種団体

年代や性別、活動が異なる様々な組織や団体が地縁でつながり、連携を深めることにより、それぞれの長所を活かし、補完し合うことで、地域課題を自ら解決し、自地域の賑興発展を図る。

1+1>2

雲南市の概要

- 平成16年11月1日、6町村で合併し、「雲南市」誕生。

中山間地域で、全域が過疎指定

■ 面積	553.2km ² (東京23区の約9割)
■ 人口	41,927人 (平成22年国勢調査)

地域自主組織(区域図)

面積規模
0.85～73km²程度
(平均約18.45 km²)

■人口密度
10～925人/km²程度
(平均193人/km²)

■人口規模
200人弱～6000人程度
(平均約1350人)

■世帯数
60弱～1900世帯程度
(平均約440世帯)

高齢化率は、日本を25年先行

年	雲南市の高齢化率	日本の高齢化率
1990年	19.90%	12.00%
2000年	28.80%	17.30%
2010年	32.90%	23.00%
2020年	39.30%	29.10%
2030年	41.20%	31.60%

(出典) 国立社会保険・人口問題研究所2012,2013年推計結果

活動拠点の整備(公民館から交流センターへ)

公民館 (所管 教育委員会)

市長市が任命

自主事業

協賛金が任命

活動補助金

市の事業

企画・指導・支援

地域住民

参加

参加

生涯学習

移行

交流センター (所管 市長部局)

市長市が任命

指定管理料

地域づくり推進交付金

企画・指導・支援

地域づくり担当職員による支援

地域自主組織の活動拠点

地域づくり

地域福祉

生涯学習

生涯学習だけでなく、幅広い市民活動の拠点到!

雲南市のまちづくりの基本姿勢 ～協働のまちづくり～

雲南市まちづくり基本条例(平成20年11月1日施行)より

(前文 抜粋)
～中略～
「まちづくりの原点は、主役である市民が、自らの責任により、主体的に関わることで。ここに、市民、議会及び行政がともにこの理念を共有し、協働のまちづくりをすすめるため、雲南市まちづくり基本条例を制定します。」

(目的)
第1条 この条例は、雲南市におけるまちづくりの基本理念を明らかにするとともに、その基本となる事項を定め、協働のまちづくりをすすめることを目的とします。

「協働のまちづくり」をまちづくりの基本に据えている点が重要！

ここからどのようにして「協働」の仕組みを整えるか...

→ 雲南市のまちづくりの基本 = 「協働のまちづくり」
そのためには ⇒ 市民が主体的に関わる必要がある。
市民が主体的に関わる = 「住民自治」

地域自主組織のポイント

- 自らの地域は自ら治める！(住民自治)
- “地縁”でつながる様々な人、組織、団体が連携し、相乗効果を発揮！(地域の総力)
...子どもから高齢者まで、性別に関わらず。
...単位自治会だけでは解決が困難なことを解決！
- イベント型から課題解決型へ！
※イベントにも、何らかの目的があるはず
- 地域力(個性)を活かすこと！

パネリストプレゼンテーション資料

名張市



名張版ネウボラの推進
妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

保健師が地域保健活動、地域診断により母子保健や子育て支援における課題と強みを整理し、地域の強みである既存資源（ひと・もの・しみ）の力を引き出し、コーディネートすることで必要とする支援を住民とともに生み出すことをめざしています。

名張版ネウボラとは産み育てるにやさしいまち「なばり」をめざした妊娠・出産・育児の切れ目ない相談・支援の場であり、システムです。

課題の整理方法

- ①母子保健と子育て部門の協働・可視化**
当市の母子保健や子育て支援事業についての課題を話し合う。当市の特徴と強みを活かせる仕組みの検討し、関係部署や地域が子育て支援の現状を共有できるよう、可視化する工夫。
- ②健康づくりワールドカフェの開催（地域づくりと健康づくりがキーワード）**
健康づくり計画立案のために、15の地域づくり組織ごとに「健康づくりワールドカフェ」を開催。住民と地域の健康データを共有し、子育て支援を含めた健康づくりと地域づくりについて課題とアイデアを出し合う。
- ③産前産後のニーズ把握**
産前産後は行政による支援が希薄であると考えたが、住民のニーズに関しては未把握。名張版ネウボラの推進と同時に、ニーズ把握を目的とした事業が必要。乳児家庭全戸訪問事業において、主任児童委員が産前産後のニーズに関する聞き取りを行い、名張版ネウボラ事業に反映をさせる。

名張市の特徴



日本

① 人口80,619人 (0の平成27年10月1日現在)
② 15歳未満人口10,271人(12.7%)
65歳以上人口22,222人(27.6%)
出生数約600人、就学前児童数約3,900人
③ 面積 129.77平方キロメートル

都市内分権

ベッドタウンのまち
人口減少と急速な高齢化

15の地域づくり組織の主体的なまちづくり活動

保育のニーズ増大
核家族が多い

構築のベース

- (1)ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチ**
ポピュレーションアプローチの視点でめざす大きなセーフティネットワークは、虐待の防止や疾患や障害のある子どもや家庭（ハイリスク）も支える環境に。
- (2)妊娠期と産後の支援を様々な主体と検討**
様々な主体が妊娠期と産後の支援の必要性に関心をむけ、各々ができることを考え、具体的な連携が有効であり可能であると実感できるきっかけとなるような産前産後ケアのしくみを提案する必要。
- (3)部署を超えた取り組みとプロセスを重視**
母子保健と子育て支援を担う部署は異なるが、事業の目的は重複していることが多い。虐待の防止や早期発見・早期支援に関して同じである。子ども子育て支援新制度や交付金など様々な制度の運用が必要な中、部署を超えて目的の共有を行い、推進するプロセスが、知恵や人材、場、機会や財政の効率的な良い活用につながる。部署を超えた連携なくしては、虐待の発見から必要な支援の提供にはつながりにくい。支援プランなどの共有のツールや部署を超えて家族像をとらえることができるようなシステム等、ハード面の運動も連携のために必要である。
- (4)地域づくりの視点・公衆衛生を担う保健師役割の再確認**
母子保健は、対象者への直接的な支援や事業の実施が主になり、健康づくりや地域づくりの視点を持ちにくい傾向にあるが、安心して子育てができる環境整備も公衆衛生を担う保健師が行政にしている意義である。母子保健を地域づくり組織とともに推進する保健活動の一環としてとらえることで、地域の健康づくり活動も一層魅力的なものになると考える。行政内及び関係機関との連携、地域の中で人と人、人と地域資源をつなぐ地域づくり活動とそれらをコーディネートするのは保健師である。

名張版ネウボラのめざすこと

推進のpoint

- フォーマルなちよつと「おせっかい」
- 顔と顔でつなげる・つながる
- 「切れ目なくというより「重ね合う」
- 今までの役割からみなが「各々一歩踏み出す」
- 足りないもの（産後の支援）は不足
- 工夫と対話と組織を超えた協働で効率よく
- 子育て世代だけでなく支援者（シニア世代やそれぞれの部署や組織）にもメリットを

名張版ネウボラの推進

その他の取り組み
保育サービスの充実・予防接種
不妊治療費用助成・・・
経済的支援・結婚や住居 など

健やかな育児
子育て世代が 地域の中で 支援を受け入れたり、求めたり ができる

産み育てるにやさしいまち「なばり」

子育て世代が 家庭・子育て世代同士・ 地域づくりや多世代、社会 に貢献できる

子育て支援

生活習慣病予防・介護予防・医療など 地域づくり政策

地域のシニア世代の 健康づくり・生きがい 支援につながる

生涯現役のまち

少子化対策につながる

健康なひと・まち

高齢化対策につながる

ソーシャルキャピタルの醸成へ

虐待防止の環境

市の子育て支援の課題

母子保健担当と子ども政策担当、住民と共有

- ①多様なニーズ・背景がある[社会的・生物的] 妊婦の高齢化、幅広い年齢、生活困窮
- ②妊娠期の不安がある 3人目妊娠の不安、妊娠前回の妊婦や不安等未把握
- ③妊娠中、産後のサービスの希薄さ 医療機関による診察と費用助成中心・ニーズ把握できていない、医療資源や助産師などの人材がない
- ④ハイリスクアプローチ中心、全体の傾向や潜在ニーズ把握できていない 虐待の予防や精神保健、低出生体重・疾患等の個別支援の増加に伴う後追い支援、ハイリスク支援の隙間や支援終了後の見守りが少ない＝ポピュレーションアプローチの必要性
- ⑤母子保健事業と子育て支援事業の分離、高齢化対策とのバランス 一体的な推進、状況に応じた選択の必要性、高齢化対策への関心と必要性

出産回数2回以上の者(3人目)の方が 妊娠を知ったときに不安を抱くことが多い

協力が得られないと感じている

1件1件の虐待対応に追われる

経済的な問題

妊娠中や産後の悩みやニーズ把握できていない

行政サービスは妊娠中や産後直接会うことがない

妊娠中や産後の悩みやニーズ把握できていない

潜在する不安？妊産婦のニーズ？

ハイリスク妊婦約15%
特定妊婦約7%
低出生体重児約7.5%

名張版ネウボラ 事業内容

現行の子ども・子育て支援事業（子ども部）
母子保健事業（健康福祉部）

- 既存事業の課題解決・効率化つなびを持った一体的な推進へ
- 利用者の状況に応じた提供

『子ども・子育て新制度』の推進
 ・各交付金等の活用

新たな推進の形
チャイルドパートナー事業
 (母子保健・子育て支援の身近な場所での提供)

新たな取り組み事業
 ・ボビュレーションアプローチ

①チャイルドパートナー・母子保健コーディネーターの設置
 ②健康教育/相談事業(集団/個別、参加型/訪問型)
 (思春期～妊娠前～妊娠中～産前～産後～育児中)
 ③産前産後サポート事業(地域の子育て応援力事業)
 ④産後ケア事業・医療機関連絡体制整備

新相談支援対応システムの開発
 (ハイレスクアプローチ含む)

子育て世代包括支援センター
 母子保健コーディネーター(健康支援室係) 産前・産後・地域との連携
 スーパーバイザー(助産師・看護師)
 子育て世代包括支援センター・ワラワライ
 チャイルドパートナー(まちの保健室職員に位置づけ)
 子育て世代包括支援センター・ワラワライ
 チャイルドパートナー(まちの保健室職員に位置づけ)
 身近な地域での相談

13

A: ニースの把握 例: 名張市こどもには赤ちゃん訪問記録票より

対象: 平成26年5月～平成27年4月訪問分(570人)
 妊娠中に聞いたこと、こんなサービスが
 あったらよいと思うこと %

産後(産後すぐ)に聞いたこと、こんなサービスが
 あったらよいと思うこと %

子育て中に聞いたこと、こんなサービスが
 あったらよいと思うこと %

17

26年度より 新たに取り組んでいる事業より主な事業

① チャイルドパートナー・母子保健コーディネーターの設置
 ② 産前産後サポート事業 (地域の子育て応援力事業)
 ③ 健康教育・相談事業 (産前産後サポート・地域の子育て応援力事業)
 ④ 産後ケア事業・医療機関連絡体制整備

生後2週間目全戸電話相談
 産後のニーズ把握とアセスメント、相談支援

子育て広場交流会 (産前産後サポート)・
 子育て支援員研修
 地域や多機関の支援者同士の連携
 子育て支援の担い手の育成と活動支援

とりのまごちゃん応援教室(産前産後サポート)
 地域のシニア世代への教室
 子育てプラン (ボビュレーション用)

14

B: 地域や他機関の独自の子育て支援への 'つながり ひろがり'

地域づくり組織が運営する託児サービスの準備と実習
 サロン(子育て世代と地域の交流・小エリア)の実施
 地域の子育て広場の妊婦への対象者拡大
 地域の子育て広場のシニア世代との連携
 地域の子育て広場のシニア世代との連携
 地域の子育て広場のシニア世代との連携

18

取り組みから見られる成果

①妊娠中から産後の支援実施
 ・利用者にとって妊娠中からの選択肢の増、支援者にとって受け皿やネットワークの増加
 ・各々の新規事業の実施・利用実績

②身近な相談場所の設置とコーディネート、スーパーバイザーによる効果
 ・子育て家庭のみでなく、祖父母世代や地域の支援者の相談としても有効
 ・継続したエピソードにおいて「対話」が子育て家庭のセルフケア力の向上に
 ・チャイルドパートナーが調整役となり、地域づくり組織の子育て支援事業構想を実現へ
 ・母子保健コーディネーターを通じた専門機関連携によって相談・支援の相乗効果あり
 ・行政の産前産後ケアの取り組みや医療機関連携についてスーパーバイザーの有効性

③子育て支援センターの妊娠中・産後時期の利用者増加
 ④医療機関との連絡体制整備
 ・妊娠届出前や妊婦健診・退院前に、医師等による要支援判断家庭は母子保健コーディネーターに、行政が判断したケースは事前に医療機関に申し送りし早期支援へ

⑤三重県助産師会・地域のクリニック勤務助産師との連携体制
 ・新規事業委託のプロセス

⑥ニーズ把握が各事業や機関において実施
 ・乳児全戸訪問等において調査(主任児童委員) 別A
 ・27年度産後のフォロー状況調査(健康支援室係) 別B

⑦庁内部署を超えた連携の必要性共有とネットワークの拡大
 ・子育て支援部署が母子保健の重要性和目的を共有、各部署が主体的に行動・発信

15

C: ハイレスク支援とボビュレーション支援事例

①ハイレスクケースの発見と支援へのつながり
 ②ハイレスクケースの切れ目ない支援によってボビュレーション支援の有効性
 ③ハイレスクケースから通常の子育て支援へのスムーズな移行

19

取り組みから見られる成果

⑧地域づくり組織と子育て支援の必要性を共有、地域の子育て支援活動増加 別B
 ⑨多様な主体との連携や情報共有 → 経済研究所・経営者協会・大学等
 ⑩教育機関との連携準備 → 小・中・高校との連携(地域ごとに、全体のしくみとして)

⑪ハイレスクケースの発見と支援へのつながり
 ・医療機関、チャイルドパートナー、保育園、他部署、地域から...
 相談を把握しチャイルドパートナー等を経由し、どこからでも母子保健コーディネーターにつながり、支援へ、フィードバックも実施。

⑫ハイレスクケースの切れ目ない支援によってボビュレーション支援の有効性
 ・ハイレスク支援を受け入れない家庭へボビュレーション支援がきっかけとなり
 ・支援の隙間の受け皿として(生活の視点、セルフケアとして、経過観察、緊急判断)
 ・専門支援を利用しながら地域の子育て支援を利用できるように
 (地域で生まれ育つ子どもを見守る、地域の子育て支援の目標として)

⑬ハイレスクケースから通常の子育て支援への移行
 ・ハイレスク支援終了後の見守りと必要時の支援(ボビュレーション支援として)

⑭母の声 → 妊娠前から「知る」必要性、地域の子育て支援者や場について「安心感」
 ・被支援者から支援者へ 別D

⑮地域の支援者の声 → しくみとして見える化 ・介護予防事業との融合
 ・地域内の小中学校との連携
 ・課題の把握と解決策について行政と連携したい

⑯行政職員の声 → 各部署が主体的に発信
 ・母子保健は「保健師しかわからないこと」から、市政に重要なものへ

16

D

あったことが
 あったら話を聞いて
 くれる人やしくは
 「心のお守り」です。

おせっかい役
 するわよ

子どもの声が
 地域を元気に

地域がステージ
 アイデアを形に!

気分に立ちまわると
 いつもここにいて
 くれるので何気ない不安
 や愚痴をためずにはさだし
 てます。親の介護の相談
 もしています。

ひとりです子供に
 向き合う時間は長いですが、
 家で子どもを見てくれる
 チャンスがたくさんある
 安心感は大い

名張で2人目が
 産めてよかった

育児に自信が
 持てる。泣いて
 はかりの私でした。
 まちの保健室に通い続け
 け、少しずつ自分が出
 来、娘が可愛いと思え
 るようになり向き合
 えるようになりました。

聞いてもらう
 ことで何に悩んでいた
 のか自分はどうしたいか
 整理できた。

産後すぐに
 電話をもらって、
 相談して助産師の声を
 聴いたら涙が出る
 ほど安心した。

17

パネリストプレゼンテーション資料

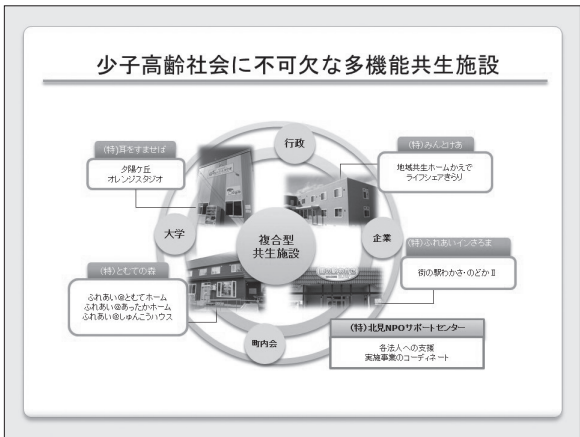
NPO法人北見NPOサポートセンター

**多機能共生施設を活用した
子ども・子育て支援事業の取り組み**

**北海道北見市
NPO法人
北見NPOサポートセンター**

運営のための地域ネットワーク構築活動

- ①行政（道・市町村）とのパイプづくり
福祉・教育・産業振興・農業・まちづくり
等幅広い分野で実施
- ②地元大学との連携
地元農業大学・工業大学・看護大学の特徴
を活かした企画づくり
- ③地元企業との関係強化
地元経済団体に加入し、非営利セクター
との連携事業を提案
- ④町内会・自治会への連携事業提案
- ⑤複数のNPOによる施設運営団体の設立



夕陽ヶ丘オレンジスタジオ(運営:NPO法人耳をすませば)

チャイルドサポートみんと(一時託児事業)

高齢者の有償ボランティアによる一時保育
お母さんが病気になった時
急用ができたとき
リフレッシュしたい時など...

託児料金/1時間500円(1名)
平均利用者数/1日約6名

多目的スペース / 調理室を活用した各種講座

育児中のママのリフレッシュや地域の健康づくりに、各種運動教室、パソコン教室・各種料理教室・食育セミナー・婚活イベント・コミュニケーション研修等の開催

北見市の共生施設取り組みの特徴

**全ての施設が、行政依存型運営ではなく
NPOの自主事業中心に運営**

- 介護事業・障がい者支援事業・居住賃貸収入・各種コミュニティビジネスを組み合わせた運営
- 各NPO法人間・大学・町内会・自治会・企業との多様かつ多彩な協働事業展開

町内会・自治会・他NPO法人への各種出前講座

【高齢者を対象とした地域健康づくり教室への参加】
北見市内の町内会を中心に、体力づくり・認知症予防のための運動教室や高齢者サロン運営への参加

【防災教育を通じた地域の子育て世代支援活動への参加】
大学と連携した災害弱者への支援体制構築事業提案

地域共生ホーム かえで(運営:NPO法人みんとけあ)

地域共生ホール

【高齢者と子どものふれあいの場】

季節にあわせた高齢者と子どものイベントや
放課後の子どもたちの集いの場



駄菓子屋

【高齢者と子どもたちのコミュニティをつなぐスペース】

高齢者施設に併設された駄菓子屋で、子どもたちが
遊んだり勉強したり、日常的に高齢者とふれあえる
コミュニティスペース



今後の課題

1. 多様な利用者ニーズへの対応
提供サービスの効率性低下→コスト高
2. 最低限の行政による運営支援
利用者負担のみによる提供サービスの限界
3. 運営スタッフの確保
賃金と仕事(量・質)とのバランスが悪く
条件を満たす人材確保が厳しい
ボランティアスタッフの成り手も頭打ち状態

閉会挨拶

にっぽん子育て応援団企画委員 柳澤正義



本日は貴重な日曜日、それも寒いなかを、こんなに大勢のみなさまがご参加くださりまして、ありがとうございました。

今日は、調査報告会と銘打っておりますが、公益財団法人さわやか福祉財団から助成をいただいて、にっぽん子育て応援団として、地域包括ケアと子育て世代包括ケアを併せて先進的な取り組みをしている自治体、初年度は8自治体を調査したという報告がありましたけれども、その中でも、特にユニークで、特徴的な取り組みをしておられる3自治体の方においでいただいて、その取り組みについてご報告いただきました。冒頭の堀田団長のビデオメッセージ、さらに樋口団長の大変示唆に富んだ基調講演を下敷きとして、実り多い発表がされたと思います。雲南市、名張市、北見市、それぞれかなり明白な違いがある、しかし、その目標としているところは地域まるごとケアという内容の具体的な取り組みについてのお話でした。わたくしとしても、今までは何となくぼんやりとしたイメージしか持っていなかったのですが、今日のお話を聴いて、かなり明確なイメージを、まだ充分ではないですが、勉強させていただきました。

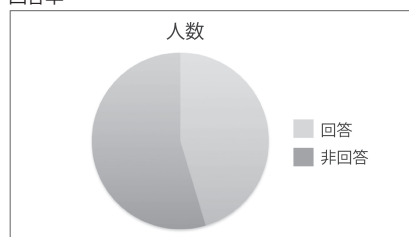
今日お集りのみなさま、これからの地域地域での活動に、今日のお話を十分に活かしていただいて、子ども・子育て支援と高齢者支援を地域として一体化して推進して行くという方向に、わが国全体がそういう方向に進んでいくということを期待して、この会を閉めさせていただきたいと思います。

どうもありがとうございました。

2015年度 地域まるごとケア・プロジェクト報告会 参加者アンケート集計結果

実施日：2016年2月7日（日）
実施場所：発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）
報告会参加人数：205名
アンケート回答数：93名

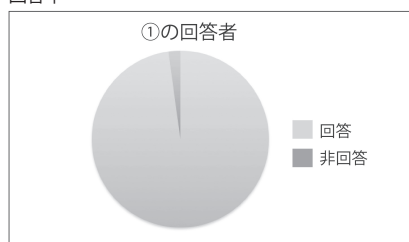
回答率



①この報告会へ参加してみようと思った理由をおきかせください。

回答者：91名

回答率



そのほとんどが、保育関係者や子育て支援関係者、介護事業者、行政担当者など、すでに何らかの活動に関わっている人で、地域包括のあり方や今後の子育て支援をどのように進めるかなどについてのヒントを求めている参加であった。

主な回答

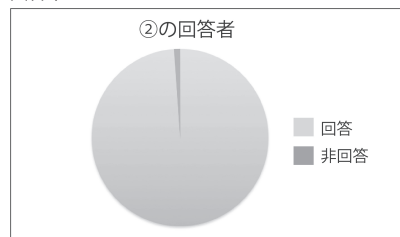
- ・地元でも産褥ケア、障がい者、高齢者とともに子育てを考えていきたいと考えているのでその参考になればと。
- ・行政の立場から子育て支援を進めようとしたときに、地域のキーワードは外せない。それぞれの先進的な事例を聞くことでヒントをもらいたかったから。
- ・トップの判断、指示により。
- ・保育関係の仕事をしていて、地域から子育て支援が出来ないだろうかと思い参加。
- ・全国レベルの子育て支援の取り組みを知りたいと強く思ったので参加。
- ・地域の視点から子ども・子育て支援を考えるとどんな取り組みが必要なのかを知りたかったから。
- ・地域でというところに興味がありました。
- ・地域のシニアの活動をケアされるのではなく、幼児への積極的な能動的な活動を考えるヒントになればと期待して参加。
- ・高齢、生活困窮者支援など、近年、様々な分野で地域包括ケアの視点が入っているのに、それを横断するような視点がこれまで不足しているように思います。一方、従来の子育て支援は地域福祉の視点が弱かったように思うので、これらがつながるきっかけになるのではと思い参加。
- ・新聞に「子育て支援の先進事例報告」という見出しで案内されていた上、事例から見えてくる子育て支援の課題を考えると紹介されていたから。
- ・ちらしを見て。
- ・メーリングリストのご案内。

- ・川北秀人さん（IIHOE）の紹介で。
- ・安藤哲也さんのご紹介。
- ・奥山千鶴子さんがいらしたので。
- ・樋口恵子さんのお話が聴けるので。

②調査報告会の感想をお聞かせください

回答者数：92名

回答率



パネルディスカッションがよかったという回答が目立った。実践者の「生の声」による報告への賞賛と共感が多く寄せられた。

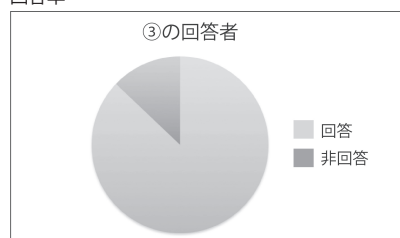
主な回答

- ・地域ごとの取り組みが自分の場所で活用できるのか想像しながら聞かせて頂きました。
- ・高齢者の地域包括支援の考え方が子育て支援にも活用できるという点と改めて思いました。やはり行政の縦割りにどう立ち向かえるのが課題ですね。登壇された方たちのパワーをいただきました。
- ・子ども～高齢者までの切れ目のない支援の実践報告をうかがうことができ、自分のいる地域でできることのヒントがいただけました。
- ・先進事例はとても参考になりました。どこも人口減、高齢化など、待ったなしの課題があり、それに子育て支援の視点からどう取り組むか、よく工夫されていると思いました。一方、都心部の一部地域など、一見して明確な待ったなしの課題が見えにくい場合、この動きをどう導入していったらいいのだろうかと考えながら聞いていました。
- ・取り組みを知るとともに課題を知ることができてよかった。わが市の制度や資源をしっかりと知ることからですね！！
- ・様々な地域の取り組みが地域の特色・住民の力を借りてやっていることが素晴らしいと思った。
- ・縦割りでない“まるごと”の考え方を初めて知った。
- ・市民サイドの加本さん、谷井さん、行政サイドの上田さんの発表があることで、自分の立ち位置がよく分かった。
- ・竹林さんの話で制度の運用ということが分かった。
- ・北見市の多機能共生施設の取り組みが大切だと思います。支援活動はすべて同じ目的「孤立を防ぐ活動が」が大切。孤立は子ども、高齢者、小中高生でも孤立になっています。地域が仲良しであれば解決できるのではと思います。
- ・課題をつかみ、それをどうしていくかを住民が考え、参画して実施していくこと、NPO法人としても忘れてはいけないことだと思いました。
- ・地方の小規模多機能のことは違い、色んな団体がはびこっている地元でどうつながっていくんだろう？

③地域まるごとケアを実現する地域づくりに向けたあなたの思いをお聞かせください。

回答者数：81名

回答率



自らに引きつけ、これから出来ることについての記述が多かった。名張市の取り組みに賛同する意見が多く、北見市の分野にとらわれない連携にも言及があった。勉強会の提案や情報提供もあった。

主な回答

地域のいろんな団体と連携し、未来の地域をよくする。子育て支援を地域まるごとでできたらよいと思っています。人を探すことから……。

◎モデル地域（今回の発表）事例の判りやすいPR

◎地域包括ケアシステムとの連携

◎あて職人材でないキーパーソンの発掘・育成

子育て支援事業を行っていると家庭を取り巻く様々な問題が見えてきます。制度の隙間に入ってしまう課題を包括的にとらえる仕組みづくりを少しずつ始めていきたいと思っています。社会福祉法人の地域貢献が求められているので、分野を超えた専門機関同士がつながりあって課題解決していきたいと思っています。

◎子育て世代や高齢者を見る世代の情報の（発信、集約）重なりが必要になってくるのだとあらためて感じました。

◎こういう場では志高い方々のお話を聞くことができますが、地域の垣根などを取り去る努力からはじめないといけないとも思いました。

提言にあるように、まずは地域住民の方たちに、子育て支援のことについてもっと目を向けてもらう工夫が必要。

是非、自分の地域にあった「まるごとケア」を実践したい。名張の事例は理想的であるが、それをどのように地域に落とし込めるか検討したい。

まちの中での対話の場づくり。顔の見える関係作り。重ね合わせていくこと。

（子育て支援の枠を決めない）

行政の縦割りをいかになくすか。制度改正が難しいし、職員の意識を変えるためのトップの決断と継続した研修機会を作ることが大事だと思った。

それぞれの分野の問題点に気付いた人たちが、その分野だけの動きをしているように思う。もっと連携ができる可能性を感じた。

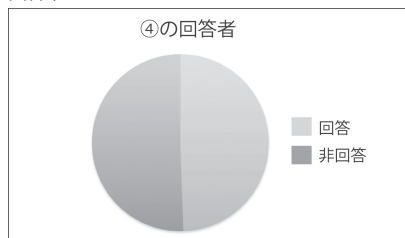
すぐ考えて財源をひねり出して、課題に取り組んで、市と協働しようとしている市民に自分は何ができるか、どんな対応だったのか、これからどうきいていったらいいのかをすぐ考えた。

「連携」の難しさを感じ、連携 how to の勉強会を是非開催してほしい。

④地域まるごとケア・プロジェクトへのご意見・ご感想などがあればおきかせください。

回答者数：46名

回答率



今後の展開に期待する回答が多く、励ましや前向きな提案も寄せられた。

主な回答

・私は社協職員ですが、地域福祉推進の旗振り役としての機関なのに、マイチ地域のコーディネーターとしての役割が果たせていないと感じています。是非、次年度以降、社協に向けて提言、アプローチも検討いただけたらありがたいです。社協が中心となって子育て支援の地域まるごとケアが実施されている例があれば、知りたいです。

・地域だけではなく隣接する地域とも協力していきたいと思っています。なかなか難しいです。（支援センターでは他市の親子の受け入れが難しいです。でも私としては支援してあげたいのです。地域～日本を望みます。）お金の問題は行政、NPO、企業にプラスして地域金融との連携も考えてはどうか？子育てファンドを地域と地銀、信用金庫で整えている事例があれば

紹介してほしい。

・報告書を事前に読むことができれば、報告者の話をもっとスムーズに深く心に響いたと思います（難しいことですが）。

・地域が本当に必要とするものを実現してほしい。専業主婦が長く、PTAでボランティアでやってきた私たちと、ずっと働いていた人たちの有償・無償の部分でのボランティアの溝。高齢の人たちが有償になるようなアイデアが聞きたい。

・期待しています。樋口先生のおっしゃった子どもの心の根っこに確かな自信を育てられる親を育て、地域のおばちゃんになりたいと思います。

・介護保険でいうところのケアマネ的な存在としてコーディネーター的な役割を設けていくことで、多様化する子育て支援の利用者の分かりやすい伝達につなげられたらよいとおもいます。子育てにひと段落ついたあと、母親自身の力はまた地域に還元されていくと思うので、まずはgive、give、giveの考えを。

・現実問題を解決に向かう具体的・現実的なプロジェクトだと思いました。

・都市部は担い手として若者も入れての「まるごと」かなと感じます。人材不足、厳しい労働現場のなかで生きがいをもって地域で働くことで、「まるごと」に若者も参加してくるといいなと思いました。

・ぜひ続けていってほしい。おれないで、疲れないで頑張ってください。

・福祉の仕組みの変化により、地域でのまるごとケア・プロジェクトが必要な時代であり、一人ひとりが考えなければならない現実だと思いました。

・既に3年間の計画が決まっているのはいいと思いました。メディアでの情報発信にも力をいれてぜひ、広めていってほしいです。

・感心ある事例ごとの分科会があり、深められるとよいなと思いました。すごく内容の深いプロジェクト！ありがとうございます。そしてこれからも期待しています。

・ありがとうございました。大変参考となりました。住民参加型、専門職でもなく、活動している内容、行政とのパートナーシップについてこれからも報告してください。

・こうした報告会を東京以外でもできるとありがたい。

2015 年度地域まるごとケア・プロジェクト 報告書

平成 28 年 3 月 31 日発行

発行所：にっぽん子育て応援団



郵便番号 162-0853

東京都新宿区北山伏町 2-17 ゆったり〜の共同事務所内

電話&FAX 03-3269-3314

Mail : info@nippon-kosodate.jp

URL : http://nippon-kosodate.jp

デザイン：NPO法人びーのびーの企画室

この報告書は、公益財団法人さわやか福祉財団助成事業により作成致しました。

(C) Nippon Kosodate Ouendan 2016, Printed Japan

この報告書の無断転載・複製は、著作権法上の例外を除き禁じられています。